

～人と歴史が生きる未来～

笑顔と活気に満ちた快適なまち ふじいでら

第六次藤井寺市総合計画

<第2期実施計画>

令和7～9年度

藤井寺市

目次

第1章 実施計画とは	2
1.藤井寺市総合計画における位置づけ	2
2.掲載事業	3
3.計画期間及び運用	4
4.予算編成との連動	4
5.持続可能なまちづくりへの貢献	4
第2章 実施計画事業一覧	6
・実施計画事業一覧の見方	7

第1章 実施計画とは

1. 藤井寺市総合計画における位置づけ

藤井寺市総合計画は、

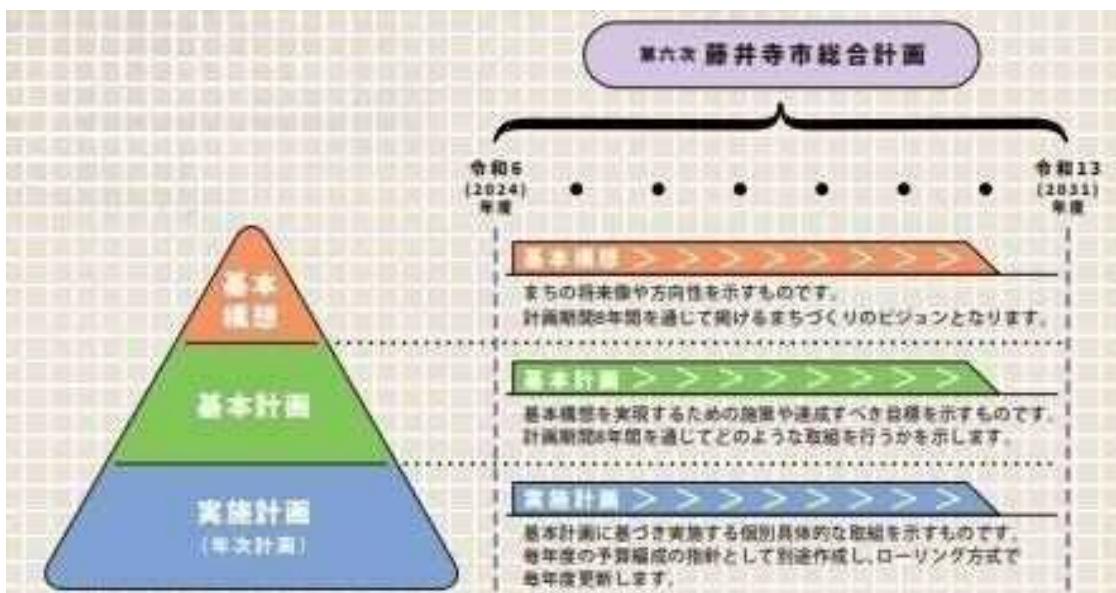
基本構想…まちの将来像や方向性を示すもので、計画期間8年間を通じて掲げるまちづくりのビジョンとなります。

基本計画…基本構想を実現するための施策や達成すべき目標を示すもので、計画期間8年間を通じてどのような取り組みを行うか示します。

により構成されます。

今回作成する実施計画(以下「本計画」という。)は、第六次藤井寺市総合計画に掲げる基本計画を基盤として、個別具体的な取り組みを示すものです。本計画は、市の将来像である「笑顔と活気に満ちた快適なまち」の実現に向け、市民生活に直結する施策を体系的に整理し、効果的かつ着実に推進するための道筋を示すこととしています。この総合計画の基本計画に掲げられた目標や施策体系を具体的に実現するための行動計画であり、市全体の施策展開を担う重要な役割を果たしています。

＜計画の構成と期間＞



図出典:第六次藤井寺市総合計画 p.7

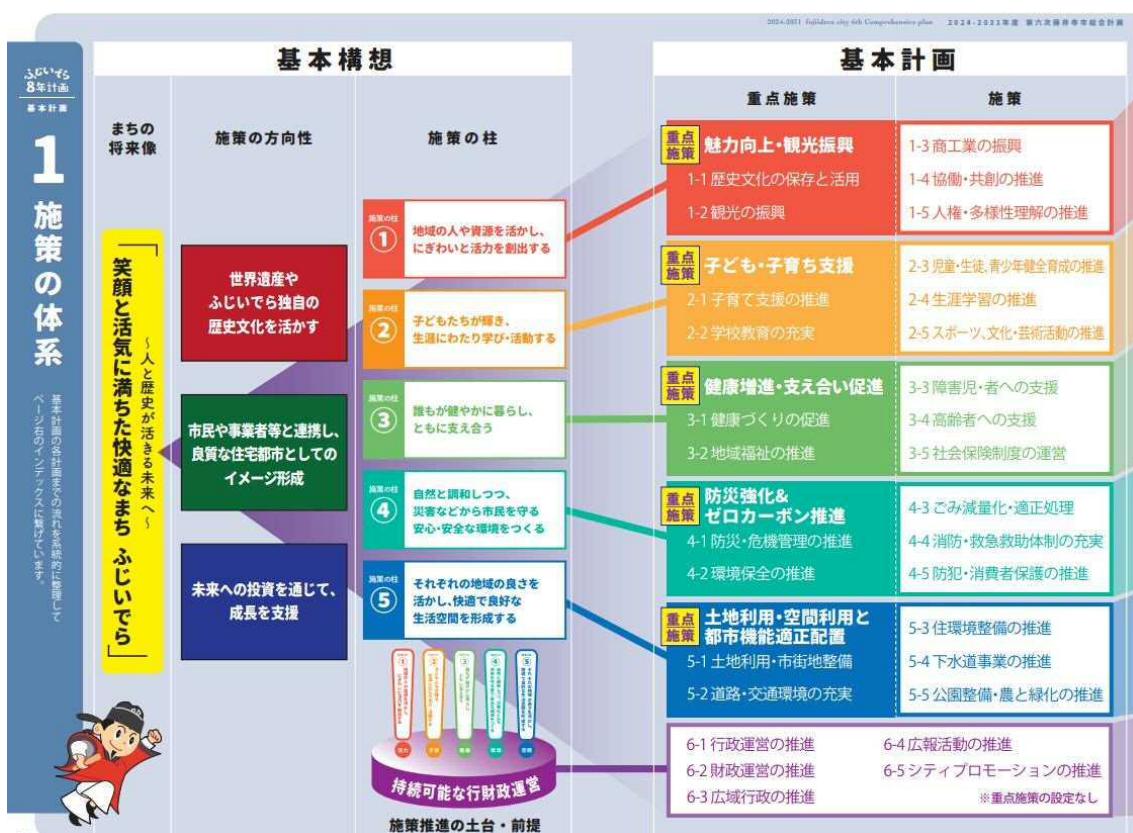
2.掲載事業

本計画には、総合計画の基本計画に基づく施策を具体化する個別事業を掲載しているものであり、市が行う全ての事業及び取組を網羅するものではありません。

本計画に掲載している事業には、総合計画に掲げるまちの将来像を実現するための「新規事業」や「拡充事業」、今後も継続して行う必要がある「継続事業」、そして、選択と集中の実践及び社会情勢の変化により縮小又は廃止が予定されている「縮小事業」があります。

また、本計画においては、総合計画における基本計画の「施策の体系」に沿って事業を掲載しています。

特に、市民福祉の向上や地域活性化を目指した事業を優先的に取り上げ、地域資源の活用や持続可能なまちづくりに向けた取り組みを強化しています。また、掲載事業は各部局が主体的に計画・実施するものを中心とし、市民ニーズや社会情勢に対応した柔軟な見直しを可能にしています。



図出典:第六次藤井寺市総合計画 p.38, 39

3.計画期間及び運用

本計画の計画期間は、総合計画の期間に合わせた中期的な視点で策定されていますが、社会情勢の変化や新たな課題への対応を踏まえ、毎年度取り組み内容の見直しや部分的な修正を行うローリング方式を採用しています。この方式により、柔軟性を持ちながら計画の実効性を高め、市民により良い行政サービスを提供することを目指しています。

年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
基本構想	第六次藤井寺市総合計画（基本構想）							
基本計画	第六次藤井寺市総合計画（基本計画）							
実施計画	第1期							
		第2期						
			第3期					
				第4期				
					第5期			
						第6期		
							第7期	
								第8期

4.予算編成との連動

本計画は、市の予算編成における重要な指針として位置づけられています。計画内に掲げられた施策や施策推進のウェイトに基づき、限られた財源を効率的かつ効果的に配分することを目指しています。ただし、計画の実現に向けては柔軟な対応も必要であり、予算編成との連携についても、引き続き運用面の改善を図りながら、適切な施策展開に努めてまいります。

5.持続可能なまちづくりへの貢献

本計画では、持続可能なまちづくりを意識し、長期的な視点で施策を推進していきます。地域資源の有効活用や地元住民との連携を重視することで、市全体の活力向上を図るとともに、将来世代に誇れる藤井寺市の実現を目指します。さらに、SDGs（持続可能な開発目標）の理念を取り入れ、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指しま

す。特に、環境保全、経済活性化、社会的包摶の観点から、市民生活と地域社会の質の向上に寄与する取り組みを展開し、国際的な目標と連動したまちづくりを推進します。



第2章 実施計画事業一覧

・実施計画事業一覧の見方

総合計画基本計画における
「施策名」を記載しています

総合計画基本計画における
施策ごとの「求められてい
ること」を記載しています

施策名	1-1 歴史文化の保存と活用
求められていること	世界遺産のある郷土への誇りや愛着心を高め、その価値を国内外に広く発信することが必要です

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.ガイダンス棟まほらしろやまの来館者数	19,336人	15			保護課
2.藤井寺市指定文化財の指定の合計件数	12件				保護課
3.史跡古市古墳群(藤井寺市域)及び史跡国府遺跡の公有化面積の合計	105,599.09m ²	108,116.34m ²	108,500m ²	100,000m ²	土木・都市・環境課

総合計画基本計画における施策ごとの「目標指標」に関して、「最新の現状値」と「数値管理課」を記載しています

総合計画基本計画における施策ごとの「取組方針(主な取組)」とその内容を記載している。

取組方針1		世界遺産							
内容		組)」とその内容を記載してい							
1	取組名	大阪府・堺市・羽曳野市・藤井寺市が連携し、「百舌鳥・古市古墳群」の保存を図ることを通じて、既知/未知工、未訪・周遊促進、価値理解が深まるような取り組みを進めます。また、世界遺産を身近に感じることができ魅力的な事業展開によりもつなげます。					文化財保護課		
	取組概要	総合計画基本計画における施策ごとの「取組方針(主な取組)」ごとに関連する、主な「取組名」と「取組概要」、「新規・継続」の区別、「事業課」を記載しています							
	事業費 (千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	3,423	令和8年度 (うち特定財源 0)	→	令和9年度 (うち特定財源 0)	→	事業課	文化財保護課
2	取組	令和8年度、9年度について継続予定の場合は「→」、結合は、「事業終了」等とし						とを目的として、大阪府、堺市、古墳群世界遺産学術委員会を開催	
	取組概要	取組にかかる事業費(当初予算額)を千円単位で記載しています。なお、特定財源は、充当予定の国・府等からの負担金、補助金、交付金や地方債等を記載しています						産影響評価実施に向け、評価の項	
	事業費 (千円)	令和8年度 (うち特定財源 0)	令和9年度 (うち特定財源 0)	令和10年度 (うち特定財源 0)	→	令和11年度 (うち特定財源 0)	→	事業課	文化財保護課

取組にかかる事業費(当初予算額)を千円単位で記載しています。なお、特定財源は、充当予定の国・府等からの負担金、補助金、交付金や地方債等を記載しています

施策名	1-1 歴史文化の保存と活用				
求められていること	世界遺産のある郷土への誇りや愛着心を高め、その価値を国内外に広く発信することが必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.ガイダンス棟まほらしろやまの来館者数	19,336人	15,931人	21,000人	23,000人	文化財保護課
2.藤井寺市指定文化財の指定の合計件数	12件	15件	16件	20件	文化財保護課
3.史跡古市古墳群(藤井寺市域)及び史跡国府遺跡の公有化面積の合計	105,599.09m ²	108,116.34m ²	108,500m ²	109,000m ²	文化財保護課

取組方針1		世界遺産の保存と活用						
内容		大阪府・堺市・羽曳野市・藤井寺市が連携し、「百舌鳥・古市古墳群」の保存を図るとともに、認知度向上・来訪・周遊促進、価値理解が深まるような取り組みを進めます。また、世界遺産を身近に感じができる魅力的な事業展開により、市民の安らぎと豊かさを高め、来訪者に対するまちのイメージアップにもつなげます。						
1	取組名	百舌鳥・古市古墳群世界遺産保存活用会議事業				継続	事業課	文化財保護課
	取組概要	百舌鳥・古市古墳群を人類共通の財産として守り、後世へ伝えるとともに、歴史と文化を活かしたまちづくりを推進することを目的として、大阪府・堺市・羽曳野市・藤井寺市にて事業を実施しています。令和7年度は、2025年大阪・関西万博の開催年であり、これを機とした多くの来阪者の増加を見据え、古墳群での受入環境整備などを通し、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の価値や魅力を国内外に向けて発信するとともに、実際に古墳群を訪れた方の受入環境整備として、古墳群での周遊コンテンツを制作・導入し、それに連動したイベント（情報発信）などを行なながら、現地ならではの価値理解促進を行います。また、資産や緩衝地帯等の保存管理状況、来訪者への対応等についてモニタリング（経過観察）等により評価を行います。				→	→	
2	取組名	百舌鳥・古市古墳群世界遺産協議会事業				継続	事業課	文化財保護課
	取組概要	百舌鳥・古市古墳群の保存管理及び整備活用並びにその周辺環境の保全を促進することを目的として、大阪府・堺市・羽曳野市・藤井寺市・宮内庁にて事業を実施しています。令和7年度は、百舌鳥・古市古墳群世界遺産学術委員会を開催し、世界遺産委員会登録決議文の追加的勧告への対応のため、史跡整備基本計画の遺産影響評価実施に向け、評価の項目や手法を整理します。				令和9年度	→	→
3	取組名	古市古墳群世界遺産連絡会議事業				継続	事業課	文化財保護課
	取組概要	古市古墳群の保存管理や活用、整備等にかかる調整、来訪者への対応など、羽曳野市・藤井寺市が連携して事業を実施しています。令和7年度は、古市古墳群への誘客を図るため、独自性の強い体験コンテンツの制作やYouTubeにてPR番組の配信を行います。継続事業としては、古市古墳群の価値や魅力を実際に体感して、同時に古墳の環境の美化を行いながら各古墳を巡る「ウォーク＆クリーン」の開催やおおさか健活マイレージ「アスマイル」を活用し、古市古墳群への誘客を図ります。また、周遊促進のツールとして、パンフレットの改定・増刷を行います。				令和9年度	→	→
	事業費 (千円)	令和7年度	206	令和8年度	→	令和9年度	→	→
		(うち特定財源 0)						

	取組名	古市古墳群普及啓発事業				継続	事業課	文化財保護課
4	取組概要	古市古墳群普及啓発事業として、令和7年度は、リニューアルオープンしたアイセルシュラホールでの体験事業やイベントを実施し、古市古墳群への誘客を図ります。また、市外イベントにおいても積極的に参加し、古市古墳群の価値や魅力の周知に努めます。						
	事業費(千円)	令和7年度	645 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
5	取組名	市の特産品のPR活動				継続	事業課	観光課
	取組概要	本市の特産品の認知度を高めるため、藤井寺市観光協会と連携し、市内や市外で開催されるイベントにおいてPRブースを設置するなど、商品のPR活動を行っています。令和7年度は大阪・関西万博でのPR活動も行っています。また、ウエルカムラウンジ内の商品をSNSで発信し、PR活動を行っていきます。						
	事業費(千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

	取組方針2	史跡等の保護と継承							
	内容	古市古墳群と国府遺跡の国史跡は、保存とともに、その価値を視覚的に理解できるように整備活用を図ります。また、史跡追加指定や未指定古墳への対応などを検討します。そして、国の補助を得ながら、民有史跡地の公有化を段階的に進めます。古市古墳群については、世界遺産登録時のユネスコの追加的勧告を踏まえ、保存活用計画、整備基本計画に基づく整備に取り組みます。また、歴史資産調査と文化財指定への取組みを継続し、合わせて藤井寺市指定文化財への指定も積極的に取り組みます。							
1	取組名	史跡指定地の公有化の推進及び史跡追加指定の推進			継続	事業課	文化財保護課		
	取組概要	史跡古市古墳群と史跡国府遺跡について、既指定の民有地の計画的な公有化を進める必要があることから、令和7年度は、史跡古市古墳群城山古墳の公有化を進めます。							
	事業費(千円)	令和7年度	76,464 (うち特定財源 61,171)	令和8年度	→	令和9年度	→		
2	取組名	文化財用地の管理			継続	事業課	文化財保護課		
	取組概要	史跡古市古墳群と史跡国府遺跡について、除草清掃等の日常的な維持管理を実施し、良好な環境を保ちます。また、高木化や枯損した樹木の伐採・剪定を行います。史跡国府遺跡については、西側花壇（約100m）とその南側の史跡指定地の維持管理を、地元地区との協働で実施します。							
	事業費(千円)	令和7年度	19,058 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→		
3	取組名	歴史資産の保存・活用			継続	事業課	文化財保護課		
	取組概要	アイセルシュラホール2階の歴史展示、史跡城山古墳ガイダンス棟「まほらしろやま」及び市立図書館において、出土遺物などの歴史資産の展示公開を行います。また、藤井寺市の豊かな歴史資産を対外的に広く紹介し、市の魅力をアピールするため、市外の博物館等での展示に向けた出土遺物などの貸出しを行います。さらに、藤井寺市文化財保護審議会を開催し、市内の歴史資産の保存活用を進めます。							
	事業費(千円)	令和7年度	624 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→		
4	取組名	埋蔵文化財の保護			継続	事業課	文化財保護課		
	取組概要	遺跡の範囲内での工事等に伴い、文化財保護法に基づく手続きにより、必要に応じて発掘調査を実施します。発掘調査で出土した遺物や作成した図面等の調査成果を整理し、報告書・概報を作成して公開活用を図ります。その後、出土遺物は、保管のための施設に適切に保存して活用を図ります。							
	事業費(千円)	令和7年度	7,651 (うち特定財源 6,086)	令和8年度	→	令和9年度	→		

取組方針3		文化財情報の発信						
内容		市内の多様な歴史資産の魅力については、各種講座、各施設での展示、出土遺物の貸し出し、世界遺産学習などを通じ、積極的に市内外への情報発信を行います。また、市ホームページやSNS、広報ふじいでらなどでも広く発信しながら、海外からの来訪者を視野に入れ、多言語への対応も進めます。						
1	取組名	歴史資産の情報発信				継続	事業課	文化財保護課
	取組概要	令和7年度も、広報紙、市ホームページのほか、SNSなどの効果的な活用を図ります。そして、藤井寺市の豊かな歴史資産の価値魅力について、積極的に市内外への情報発信を行っていきます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	各種行事等の開催				継続	事業課	文化財保護課
	取組概要	市内に存する歴史資産や、発掘調査成果への理解を促進することを目的として、発掘速報展、市民文化財講座、発掘調査現地説明会を開催します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	110 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	世界遺産学習の実施				継続	事業課	文化財保護課
	取組概要	市内の各小学校6年生と各中学校1年生を対象に、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」への理解を促進するため、世界遺産学習（出張事業＋フィールドワーク等）を実施します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

施策名	1-2 観光の振興				
求められていること	本市が有する観光資源の効果的な魅力発信や来訪者対策、満足度向上に向けた取組が必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.アイセルシュラホール年間来館者数	126,305人 (令和4年5月29日～令和5年3月31日)	116,741人	165,000人	180,000人	観光課
2.市公式インスタグラム「フジイデライク」のフォロワー数	2,436人	2,700人	2,900人	3,300人	観光課
3.市公式プロモーションサイトへのアクセス数	6,312人	サイト移管のため 計測不可(掲載内容を市ホームページに統合)	7,500人	9,000人	(観光課)

取組方針1		来訪者の利便性向上					
内容		市内観光においてリピーターを増やすためには、近隣地域や市内の周遊をスムーズに行い、巡ることが楽しくなるように、周辺地域との連携や交通利便性の向上により、何度も訪れるまちの基盤づくりに取り組みます。また、南河内エリアの玄関口として、南河内エリアの魅力を発信していくための取組を推進します。					
1	取組名	地域間連携による観光促進事業				継続	事業課
	取組概要	南河内地区自治体や鉄道との観光協議会「華やいで大阪・南河内観光キャンペーン協議会」や大阪はびきの観光局との連携を図り、効果的な観光促進事業を実施します。				観光課	
	事業費 (千円)	令和7年度	300 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→
2	取組名	移動利便性の向上と回遊促進事業				継続	事業課
	取組概要	令和4年12月に、Open Street(株)とシェアサイクル事業に関する基本協定を締結し、シェアサイクル「HELLO CYCLING」を導入しています。スポットに関しても、令和7年度に新たに2か所の設置と既存スポットの増設を予定しており、引き続きシェアサイクルの活用を維持することに努めます。				観光課	
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→
3	取組名	観光プロモーションサイトの充実				継続	事業課
	取組概要	対象となるユーザー層の関心や行動傾向に合わせたプロモーションを展開し、より効果的な情報発信と参加促進を図ります。若年層にはInstagramやXなどのSNSや動画コンテンツを活用、シニア層には広報や市のホームページを通じて案内を行うなど、媒体や表現方法を使い分けることで、幅広い層へのアプローチを行い、イベントなどへの関心や参加意欲の向上を目指します。				観光課	
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→
4	取組名	観光案内所機能の充実				継続	事業課
	取組概要	令和7年3月31日にまちかど情報館ゆめぶらざを閉館したことに伴い、4月1日よりアイセルシュラホールで観光案内を行います。1階ウエルカムラウンジで、市の様々な情報発信を行うため、観光案内所機能の充実に向けて、運営主体である藤井寺市商工会との協議をすすめます。また、民間事業者に対して、本市にゆかりのある商品の出品を働きかけます。				観光課	
	事業費 (千円)	令和7年度	5,042 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→

5	取組名	南河内 6 市での情報発信等の連携				新規	事業課	戦略調整課
	取組概要	南河内 6 市（羽曳野市、富田林市、河内長野市、大阪狭山市、松原市及び藤井寺市）において、LINEミニアプリを活用した情報発信等に係る実証実験事業に関する協定書を締結し、万博会期中である令和 7 年 10 月 13 日まで、海外の方向けに LINEミニアプリで南河内 6 市の観光・周遊情報の発信に取り組むほか、万博記念スタンプラリーを実施します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	(事業終了)	令和9年度	(事業終了)	

1	取組方針2	観光拠点づくり						
	内容	アイセルシュラホールに観光拠点機能を付加し、来訪者の受け入れ態勢を整備・強化することで、市内観光の促進を目指します。特に、世界遺産である古市古墳群については、市内で何を見ることができるのかといった来訪者が求める情報の提供に努めます。さらに、体験事業などを通じて、訪問者への細やかで丁寧な対応を図ります。						
	取組名	観光・歴史文化交流センターの整備				新規	事業課	観光課・文化財保護課
新規	取組概要	リニューアルに伴い、観光交流センターの機能として、物販や飲食エリアを設けています。物販では、観光情報の発信のほか、地元産品やオリジナルグッズを提供し、地域の魅力を発信しています。また、館内の空きスペースをイベントの開催などで貸出することで、誘客の増加に繋げています。		歴史文化交流センターの機能として、歴史展示コーナーでの観光案内など来訪者への案内の充実に向けて、観光ボランティアの会と引き続き協議をします。		交流人口の増加のためにSNSの発信頻度を増やし、魅力発信を行います。		
	事業費 (千円)	令和7年度	1,436 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	コンテンツ体験事業				新規	事業課	観光課・文化財保護課
	取組概要	すでに保有しているオリジナル 3D 塵輪メーカー、缶バッヂづくり・甲冑体験などの体験コンテンツ等を活用し、新たに観光拠点化した、アイセルシュラホールにおいて、定期的に体験事業を実施します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	210 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

1	取組方針3	観光資源の魅力発信						
	内容	豊かな歴史資産などの観光資源を活用し、本市のファンを一層増やすことを目標に、各施策と連動しながら、交流人口を増加させ、移住・定住の促進を図ります。また、アイセルシュラホールにおいて、古市古墳群の世界遺産としての価値理解を促進できるような展示等を行うとともに、SNSなども活用し、積極的な魅力発信に努めます。						
	取組名	観光・歴史文化交流センターの整備（再掲）				新規	事業課	観光課
2	取組概要	リニューアルに伴い、観光交流センターの機能として、物販や飲食エリアを設けています。物販では、観光情報の発信のほか、地元産品やオリジナルグッズを提供し、地域の魅力を発信しています。また、館内の空きスペースをイベントの開催などで貸出することで、誘客の増加に繋げています。		歴史文化交流センターの機能として、歴史展示コーナーでの観光案内など来訪者への案内の充実に向けて、観光ボランティアの会と引き続き協議をします。		交流人口の増加のためにSNSの発信頻度を増やし、魅力発信を行います。		
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	石川河川敷の活用				継続	事業課	観光課
	取組概要	府営石川河川公園の有効活用事業として実施する有料バーベキューの運営を支援します。支援については、駐車場運営に伴う安全面及び仮設トイレ設置に伴う衛生面の確保に必要な費用を負担します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	900 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

	取組名	万博を契機とした魅力発信			新規	事業課	戦略調整課・秘書課・協働人権課
3	取組概要	令和7年4月13日から開催される大阪・関西万博会場での大阪ウィークなどの催しに、市民、団体、事業者、行政が一体となって参画し、本市が有する世界遺産をはじめとする歴史文化や魅力を積極的に情報発信し、本市への誘客やにぎわいの創出につなげます。また、昨年につづき、国際交流プログラムで、富田林市、羽曳野市、大阪狭山市と共同で、エジプトとの国際交流において、ナショナルデー等の機会をとらえて、本市の魅力発信に取り組みます。あわせて、市内の4歳～17歳までの子どもたちを、世界各国の文化や未来社会などを体験できる万博会場への無料招待を行います。					
	事業費 (千円)	令和7年度	11,893 (うち特定財源 11)	令和8年度	(開催終了)	令和9年度	(開催終了)
4	取組名	観光プロモーション事業			継続	事業課	観光課
	取組概要	アイセルシュラホールへの誘導につながる効果的な観光プロモーション事業を開催するため、多くの人々に訴求できるテレビ番組などの媒体を活用した活動を実施します。テレビ番組内での本市のPRをはじめ、保有する観光コンテンツの有効活用や、近隣自治体・観光局・民間事業者との連携によるプロモーションを開拓し、観光客の誘致を図ります。					
	事業費 (千円)	令和7年度	3,066 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→

施策名	1-3 商工業の振興				
求められていること	企業価値・企業活力の向上への支援や新たな扱い手づくりによる経済基盤の拡大が必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.事業者支援補助金利用件数	79件	46件	80件	85件	商工労働課
2.創業支援事業受講者数	48人	31件	50人	70人	商工労働課

取組方針1		企業活動の活力向上					
内容		労働生産性の向上のほか、人材の確保・育成や販路開拓、販売力の強化など、経営者が抱える様々な経営課題の解決に向けた取組に対し、包括的な支援を実施します。また、課題解決には長期間を要することから、継続的な支援を実施し、企業活動の活力向上を目指します。					
1	取組名	企業価値向上支援事業				継続	事業課
	取組概要	令和7年度は企業価値に関する必要性や取り組み事例などをセミナー形式で紹介し、市内企業における企業価値に対する認知向上に努めます。令和8年度以降についても、市内企業を取り巻く経済状況等を考慮しながら、その状況に応じた施策内容の選定を行い、普及啓発を継続することで、他施策との連携を図りながら持続的な企業成長につなげていきます。（取組方針2の4の企業価値向上支援事業と関連します）				商工労働課	
	事業費 (千円)	令和7年度	4,000 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→
2	取組名	事業者支援補助金事業				継続	事業課
	取組概要	業種や事業規模など異なる状況下において様々な課題を抱える市内企業に対し、事業活動を支える直接的支援として事業者支援補助金制度を実施します。令和8年度以降については、令和7年度において活用状況を鑑み、より事業者を取り巻く経営環境の変化に応じた制度設計となるよう見直しを行なう引き続き継続的支援を実施します。 また、国等が実施している取組についても、事業者への周知、啓発を進めながら、積極的な活用を目指します。				商工労働課	
	事業費 (千円)	令和7年度	15,000 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→

取組方針2		地域経済の拡大					
内容		市内マーケティング活動を通じて、企業間における取引機会の増大を図るとともに、地域住民の日常消費を支える小売サービス業や商店街などへの支援強化に努めます。また、創業者育成や事業承継への支援など新たな扱い手づくりに取り組み、経済基盤の拡大を図ります。					
1	取組名	創業支援事業				継続	事業課
	取組概要	創業者育成による経済基盤の拡大は今後の地域経済の発展のためには重点的に取り組む必要があります。商工会を中心とする連携体制により創業者創出に努め、「ふじいでら創業スクール」をメイン事業として、相談会や交流会などを実施しています。 令和7年度においては、さらなる潜在的創業者の掘り起こしや、創業後の安定した継続経営につなげる為、創業スクール受講時間のさらなる拡充や、トピックセミナーの実施回数を増やすこと等により、創業者に対するサポート体制の強化を目指します。 令和8年度以降も引き続きふじいでら創業スクールをメインに事業継続しながら、更なる創業者の創出また創業後の安定した経営支援までも含めた総合的な支援策としての検討を進めて行きます。				商工労働課	
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→

	取組名	事業承継事業			継続	事業課	商工労働課
2	取組概要	経営者の高齢化により事業継続が困難となり地域経済の衰退が懸念されています。地域経済の拡大を図るために適切な事業・技術の承継が必要であり、市や商工会、金融機関、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターなど各専門機関との連携体制を構築し事業承継に取り組んでいます。各連携機関が持っているノウハウや支援を活かしながら実施する具体的支援策の検討など組織的な支援を継続できる取組を実施していく為に、アンケート調査や事業所訪問による実態把握を実施しつつ、関係機関との情報を共有することを通してさらなる施策の展開を図っていきます。					
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→
3	取組名	商店街支援事業			継続	事業課	商工労働課
	取組概要	商店街は地域住民の日常消費を支える重要な役割を果たしており、従来より商工会などとも連携しながら商店街支援に努めています。令和7年度においては、上記の役割を果たしていく為の取組みに対して、それぞれの商店街が抱えている課題に対して様々な施策に取組みながら、今後の商店街の継続・発展につなげていきます。 令和8年度以降につきましても、各関係機関との相互連携を密にしながら地域消費活動の中心を担う商店街に対して支援を継続していきます。					
4	事業費 (千円)	令和7年度	900 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→
	取組名	企業価値向上支援事業(再掲)			継続	事業課	商工労働課
4	取組概要	企業データベースサイト「FUJISearch」の活用を通じて市内企業が持つ様々な企業価値を発信しながら市内中小企業が実施するマーケティング活動を補完し取引機会の増大を図ります。 令和8年度以降についてもFUJISearchへの掲載企業を増やすと共に、企業間における取引機会のさらなる増を目指します。さらに、他施策との連携を図りながら持続的な企業成長につなげていきます。					
	事業費 (千円)	令和7年度	4,000 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→

取組方針3		多様なネットワークの形成					
内容	中小企業を取り巻く社会経済環境は高度化・専門化が進んでおり、さらなる企業成長のためにはオープンイノベーションによる取り組みが不可欠となっています。そのため、金融機関や専門家など中小企業振興に携わる多様な主体とのネットワークを形成し、連携強化を図ります。						
	取組名	オープンイノベーション推進事業			継続	事業課	商工労働課
1	取組概要	企業価値向上支援事業や事業者支援補助金制度、創業支援や事業承継など多方向から実施する中小企業支援については専門的知識を活用し効果的に進めて行く必要があり、施策実施にあたっては行政だけでなく様々な機関との連携を図りながら実施していきます。					
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→
2	取組名	商工会補助金交付事業			継続	事業課	商工労働課
	取組概要	藤井寺市商工会が行う地域活性化事業や商工業振興事業、小規模事業者が抱える経営課題に対応するために情報の提供及び相談事業等に対して補助を行うことによって、本市商工業の発展及び活性化を図っていきます。					
2	事業費 (千円)	令和7年度	8,100 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→

施策名	1-4 協働・共創の推進				
求められていること	市民・各種団体・事業者・行政間の連携体制を深め、目標や取組を共有することが必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.地区自治会への加入率	60.4% (令和5年度)	58% (令和6年度)	60.4%	60.4%以上	協働人権課
2.市企業パートナーシップデスクでの連携協定数(累計)	14件	23件	24件	32件	戦略調整課

取組方針1		協働・共創のまちづくりの推進						
内容		社会情勢が一層、多様化・複雑化する中で、将来世代が今後も住み続けたいと思えるまちにするために、市民・各種団体・事業者との連携や、各主体同士が協力し合う、協働・共創の視点を大切にした取組を進めます。また、地域課題や社会的課題の解決に向けて取り組む市民活動団体を支援し、その活動を促進します。						
1	取組名	タウンミーティング事業				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	市民本位のまちづくりを推進するため、市政への意見などを市民から直接お聞きする市長タウンミーティング事業を実施します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	176 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	広聴業務				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	市政への市民の意識や関心の高揚を図り、一層の市民参画の推進を図ることを目的として、市ホームページを通じて寄せられる様々な市政に関するご意見・ご要望について、市の回答や考え方をホームページに公表します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	2 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	市民活動サポート業務				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	地域課題や社会的課題の解決を主目的とする市民活動団体の支援・促進を目的に、令和7年度は大阪府と共に、市民活動団体向けの交流会を行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
4	取組名	「HITOTSUNAGI」発行業務				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	協働のまちづくり基本指針に基づき、多様な主体によるまちづくりの実現に向けて、地域における福祉活動をはじめとする市民公益活動団体の活性化を図ることを目的に、市民公益活動団体の活動内容や魅力を紹介する冊子「HITOTSUNAGI」を作成し、配布を行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	152 (うち特定財源 152)	令和8年度	→	令和9年度	→	
5	取組名	市職員向けの協働意識の醸成				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	市民活動紹介冊子「HITOTSUNAGI」や「職員のための市民参加手続マニュアル」を活用し、市職員へ協働に関する研修を実施します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針2		地域コミュニティの活性化						
内容		地域課題の解決を担っている地域コミュニティ活動の持続性を高めるほか、あらゆる世代が積極的に地域活動に参加でき、市民一人ひとりが望むような暮らしやすい地域づくりを推進します。また、人と人とのつながりを密にし、地域への愛着を深め、主体的に地域活動に参画できる環境づくりに努めます。						
1	取組名	地区自治会への支援事業				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	住民自治の振興と市民協働によるまちづくりの推進を目的とし、地区自治会が良好な地域社会の維持発展に取り組む活動を支援するため、地域の絆まちづくり交付金を市内45地区自治会に対して交付します。						
2	事業費(千円)	令和7年度	21,615 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	地区自治会活動の拠点となる集会施設の整備支援事業				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	地域住民の自治活動の増進に資するため地区会館の整備に対する補助事業を実施します。						
3	事業費(千円)	令和7年度	1,421 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	こども食堂への支援				継続	事業課	子育て支援課
	取組概要	大阪府を通じて提供されたこども食堂に関する様々な情報を各こども食堂に対して随時情報提供するとともに、市ホームページ等において、市内のこども食堂の取組を紹介しています。引き続き、本市社会福祉協議会等と連携して、市内のこども食堂をサポートします。 また、令和7年度においては、各団体の取組の様子の見学、ヒアリング（現状の取組、課題の把握等）等を実施し、こども食堂に対する今後の支援のあり方について検討を進めます。						
4	事業費(千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	市民活動サポート業務（再掲）				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	地域課題や社会的課題の解決を主目的とする市民活動団体の支援・促進を目的に、令和7年度は大阪府と共に、市民活動団体向けの交流会を行います。						
5	事業費(千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	区長会事業への支援				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	藤井寺市区長会が実施する、区長を対象としたコミュニティ活動及び住民自治についての研修や、地区共通の問題の調査、研究及び対応策に関する事業、各地区が行う地域自治活動活性化についての研究・啓発に関する事業に対して、補助金の交付などを通じて支援します。						
6	事業費(千円)	令和7年度	1,200 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	藤井寺市自治会活動等補償保険制度				新規	事業課	協働人権課
	取組概要	自治会員や市民公益活動団体の事業に参加する者が活動中の不測の事故により、負傷又は死亡した場合にかかる治療費等や、第三者の生命・身体または財物に損害を与えた際に負う法律上の賠償責任を補償する保険への加入することで、地域福祉、地域防災、地域伝統文化の継承といった地域コミュニティ活動または市民公益活動の活性化の前提となる、安心して活動に取り組める環境の整備を進めます。						
7	事業費(千円)	令和7年度	720 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針3		公民連携の促進						
内容		藤井寺市企業パートナーシップデスクを中心に、企業や団体等との公民連携による事業展開を図ることで、より豊かなまちの実現を目指します。民間が持つノウハウや人材、資金なども活用しながら、相乗効果を生み出し、市民サービスの向上、地域経済の活性化、公的財政負担の軽減などに取り組みます。						
1	取組名	各種公民連携事業				継続	事業課	戦略調整課
	取組概要	藤井寺市企業パートナーシップデスクを中心に、庁内各部署と連携・協議しながら、企業や団体等との公民連携による事業展開を図ることで、市民サービスの向上や地域経済の活性化、効果的な情報発信、公的財政負担の軽減などに取り組みます。また、第六次藤井寺市総合計画に掲げる目標指標である年間2件を目指し、新規企業等との連携協定の締結及び新たな事業展開に努めます。						
	事業費(千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	企業版ふるさと納税の活用				継続	事業課	魅力発信課
	取組概要	企業版ふるさと納税マッチング事業者と契約することで市の情報発信の幅を広げます。財源の確保と事業PRのため、関係課と連携を図りながら取組を進めます。						
	事業費(千円)	令和7年度	528 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	公民連携についての庁内研修の実施				継続	事業課	戦略調整課
	取組概要	藤井寺市企業パートナーシップデスクを中心に、庁内各部署と連携・協議しながら、企業や団体等との公民連携による事業展開を図ることで、市民サービスの向上や地域経済の活性化、効果的な情報発信、公的財政負担の軽減などに取り組みます。また、第六次藤井寺市総合計画に掲げる目標指標である年間2件を目指し、新規企業等との連携協定の締結及び新たな事業展開に努めます。						
	事業費(千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
4	取組名	民間提案制度の創設				継続	事業課	戦略調整課
	取組概要	市民サービスの向上や優れた公共サービスの提供につなげていくことを目的として、公民連携を通じ、市と民間事業者が対等な関係で協議し、民間企業・大学等が有するアイデアやノウハウを活かした提案を求めるとともに、民間提案制度の創設を進めます。						
	事業費(千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

施策名	1-5 人権・多様性理解の推進				
求められていること	一人ひとりが違いを認め、お互いの人権や異なる文化を尊重し合える環境づくりが必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.人権に関する啓発事業の参加人数	221人	290人	400人	550人	協働人権課
2.人権相談人数	112人	133人	130人	150人	協働人権課
3.市審議会における女性委員参画率	29.2%	30.0%	35%	40%	協働人権課

取組方針1		人権教育・啓発・相談支援の推進						
内容		人権意識の高揚を図るため、職場、学校、地域などあらゆる場において人教教育・啓発を推進するとともに、相談員の資質向上や各種相談窓口間の連携強化などにより、相談支援体制の充実に努めます。また、日々の教育活動の中で、人間関係づくりや集団づくりを通して、人権感覚や規範意識など社会的資質を高めるような取組を促進します。						
1	取組名	幅広い世代にとって魅力的な啓発イベントの企画				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	藤井寺市人権のまちづくり協会と協働し、平和展やふじいでらひゅーまんメッセを開催し、子どもから大人まで人権について学ぶイベントを企画します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	家庭、地域、市内事業所に対する学習機会や情報の提供				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	広報紙、市公式SNSでの情報発信や藤井寺市人権のまちづくり協会事業所会員に対して研修を案内するなど、情報提供を行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	多様な媒体を活用した相談体制の周知				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	広報紙、ポスター、市公式SNSでの広報、更には関係課窓口へチラシを配架する等、多様な媒体を活用し、相談窓口の周知を行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
4	取組名	相談員への学習機会や情報の提供				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	相談員の資質向上のため、毎年、外部研修や事例研究会への参加を促進します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	11 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
5	取組名	府内関係課や関係機関とのネットワークの強化				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	各種相談窓口課で構成される藤井寺市人権相談ネットワーク会議を実施し、人権相談及び支援の充実について、府内の連携協力体制を確立し、市の組織全体で人権問題を解決できる仕組みづくりを推進します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

6	取組名	藤井寺市いじめ問題対策連絡協議会				継続	事業課	学校教育課
	取組概要	いじめ問題等に関する機関及び団体の連携を図るとともに、藤井寺市いじめ防止基本方針に基づく取組を効果的かつ円滑に推進していくため、いじめ問題対策連絡協議会を開催します。今後も関係機関と連携するうえでの課題点や注意点を共有し、学校現場におけるいじめの未然防止と早期発見に取り組んでいきます。						
	事業費(千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	29	令和8年度	→	令和9年度	→	
7	取組名	藤井寺市人権教育研究協議会				継続	事業課	学校教育課
	取組概要	部落問題学習をテーマに学校教育現場における実践者を講師として招聘し講演会を実施するとともに、フィールドワークを行います。また、大人教夏季研修大会が8月に、大人教南河内大会が10月に、全人教大阪・兵庫大会が11月開催されることから、教員が少しでも多く参加できるようにします。特に、南河内大会では本市代表校による実践発表も行われることから、多くの教員を参加させ、学びを深めることを通して、人権教育を推進します。						
	事業費(千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	820	令和8年度	→	令和9年度	→	
8	取組名	市職員に対する人権教育の充実				継続	事業課	人事課
	取組概要	会計年度職員を含むすべての市職員を対象として、人権意識の向上や市民に対する公正と公平な対応を行えるように、人権研修を行います。内容については、障害理解や多様性理解、部落差別、職場におけるハラスメントなど、複数の研修を実施します。						
	事業費(千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	0	令和8年度	→	令和9年度	→	
9	取組名	子どもの権利に関する普及啓発				継続	事業課	子育て支援課
	取組概要	「児童の権利に関する条約」や「こども基本法」の基本理念等を踏まえ、子どもの権利に関する普及・啓発を進めることができます。今後は、関係課と十分に連携し、広く子どもの権利に関しての理解が進むよう、その普及啓発に取り組みます。						
	事業費(千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	0	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針2		国際理解・多文化共生の推進						
内容		国際化やグローバル社会が進展する中、国際社会への関心と外国人との相互理解を促進する環境づくりに取り組み、誰もが平和で安心して暮らせる社会の実現を目指します。また、本市国際交流協会と協働しながら外国文化への理解を深め、多文化共生社会を築く取組を進めます。						
1	取組名	多文化共生事業				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	藤井寺市国際交流協会が実施する多文化共生事業を支援しています。令和7年度には、外国人に日本語や文化を教える、にほんご教室やアンデス音楽会、外国にルーツのある子どもたちの交流事業を行い、異なる文化や慣習への理解と共生の推進を図ります。						
	事業費(千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	177	令和8年度	→	令和9年度	→	
新規	取組名	万博国際交流プログラム				継続	事業課	秘書課・協働人権課
	取組概要	内閣官房主導の「万博国際交流プログラム」に、南河内地域の3市（富田林市、羽曳野市、大阪狭山市）で連携し、エジプトとの文化交流を積極的に推進します。エジプトの文化や伝統、食文化を通じて相互理解を促進する機会の創出や南河内の魅力発信に関する取り組みを行います。						
	事業費(千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	0	令和8年度 (終了)	(終了)	令和9年度 (終了)	(終了)	

取組方針3		男女共同参画の推進						
内容		ジェンダー解消や女性の活躍促進への理解を深めるために、関係機関や団体等と連携し、啓発事業を推進するとともに、DVをはじめとする様々な困難を抱える女性に対する相談支援体制の充実を図ります。また、社会のあらゆる分野において、男女が対等の立場で参画できる機会を確保する取組を通じ、さらなる男女共同参画を推進します。						
1	取組名	多様な媒体を活用した学習機会や情報の提供				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	講座や講演会にオンライン配信や録画配信などを利用した啓発を行います。また、広報紙、市公式SNSでの情報発信など情報提供を行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	387 (うち特定財源 200)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	審議会への女性参画促進				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	審議会等を所管している関係部課に対して、女性委員登用のための人材情報サービスなどの情報を提供するなど、女性委員の参画を促進します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	DVなどあらゆる暴力廃絶への啓発事業				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	11月の女性に対する暴力をなくす運動期間に合わせたパネル展や庁舎のライトアップ事業、人権悩みの相談室による夜間電話相談事業、広報紙や市公式SNSでの啓発等、DVに対する理解を深める啓発を実施します。また、若年層への啓発として、デートDV出前講座を実施します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	9 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
4	取組名	女性に対する相談支援の充実				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	DVをはじめとする困難な問題を抱える女性からの相談に対応するため、女性相談窓口を庁舎内にて開設しており、相談支援の充実を図ります。						
	事業費 (千円)	令和7年度	1,898 (うち特定財源 949)	令和8年度	→	令和9年度	→	
5	取組名	男女共同参画推進計画策定事業				新規	事業課	協働人権課
	取組概要	性別にとらわれず自分らしさを大切にできる社会の実現に向けて、「第5期男女共同参画のための藤井寺市行動計画」を策定します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	3,420 (うち特定財源 1,710)	令和8年度	(令和7年度で策定終了)	令和9年度	(令和7年度で策定終了)	

施策名	2-1 子育て支援の推進				
求められていること	子どもを主役として、安心して育てられる子育て環境を充実することが必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.待機児童数	11人	3人	0人	0人	こども育成課
2.児童家庭相談 件数	393件	360件	403件	411件	子育て支援課
3.産婦健診受診率	98.1%	94.3%	98.5%	100%	健康・医療連携課
4.サポートブック 「はばたき」の配布 部数	81冊	85冊	85冊	90冊	福祉総務課

取組方針1		就学前教育・保育の推進					
内容		待機児童ゼロを目指し、民間保育施設の公募等の対策を検討するとともに、教育・保育現場におけるICTによる業務支援システムの活用や職員研修の充実を図ることで、就学前教育・保育を推進します。また、市立幼稚園及び保育所については、計画的な施設改修等に取り組むとともに、今後のあり方について検討を進めます。					
1	取組名	民間保育施設の参入・誘致・公募			継続	事業課	こども施設課
	取組概要	令和6年度に実施した民間保育施設設置・運営事業者公募事業において選定した事業者について、令和8年4月の新規開園に向けて、関係課と連携し、事業者との協議を進めていきます。 令和7年度において施設整備を行うことで就学前教育・保育の受け皿を拡充し、待機児童ゼロを目指します。					
	事業費 (千円)	令和7年度	245,958 (うち特定財源 163,972)	令和8年度	(令和8年度開園)	令和9年度	(令和8年度開園)
2	取組名	保育士等の環境改善、職員研修の充実			継続	事業課	こども施設課
	取組概要	(1)保育ICTシステムの活用により保育事務の効率化を図り、保育に専念できる環境づくりを推進します。 (2)保育補助員を雇用することで、保育職員のノンコンタクトタイムを確保し、保育の質の向上を図ります。 (3)園内研修会、全体研修会において外部講師の指導・助言を受けることで保育の質の向上を図ります。					
	事業費 (千円)	令和7年度	26,597 (うち特定財源 630)	令和8年度	→	令和9年度	→
3	取組名	市立幼稚園・保育所のあり方検討（藤井寺市立幼稚園・保育所再編実行計画（後期計画）			継続	事業課	こども施設課
	取組概要	令和5年度末の子ども・子育て会議にて示された答申の内容、令和6年度に府内検討組織の藤井寺市立幼稚園・保育所のあり方検討部会における計4回の検討やパブリックコメントを踏まえ、公共施設マネジメント推進本部において藤井寺市立幼稚園・保育所再編実行計画（後期計画）が策定されました。今後の保育ニーズの動向や施設の老朽化状況を注視し、施設の再編を進めていきます。					
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→
4	取組名	公立保育所・幼稚園施設の計画的な施設改修事業			継続	事業課	こども施設課
	取組概要	就学前教育・保育施設の整備については、優先順位をつけ緊急を要する修繕、改修及び施設整備の更新を実施してきました。令和7年度以降も、令和6年度中に策定した、藤井寺市立幼稚園・保育所再編実行計画（後期計画）も踏まえながら、計画的かつ持続的な施設改修等を実施していきます。					
	事業費 (千円)	令和7年度	8,160 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→

取組方針2		子ども・子育て当事者の視点に立った取組の推進					
内容		こども基本法等を踏まえ、「こどもまんなか社会」の実現に向け、子どもの意見の尊重や相談体制の充実などにより、全ての子どもの権利が尊重される環境づくりを推進します。また、より良い親子関係の形成を通じて子どものより良い成長につなげるため、子育て当事者の意見も踏まえた取組に努め、さらなる子ども・子育て環境の充実を図ります。					
1	取組名	こども施策に対する子ども・子育て当事者等の意見の反映			継続	事業課	子育て支援課
	取組概要	「こどもまんなか社会」の実現に向け、地方自治体においては、子どもや子育て当事者等の意見を聴取してこども施策に反映させる措置を講ずることが「こども基本法」において義務付けられました。これを受け、こども家庭庁からは『こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン』が示されています。現在のところ、審議会（子ども・子育て会議）において、子どもの保護者2名を委員として委嘱し、子育て当事者の意見を聴取しています。今後は、子ども等の意見を施策に反映する取組等について、関係課と連携しながら検討を進めます。			→	令和9年度	→
2	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→
	取組名	子どもの権利に関する普及啓発（再掲）			継続	事業課	子育て支援課
3	取組概要	「児童の権利に関する条約」や「こども基本法」の基本理念等を踏まえ、子どもの権利に関する普及・啓発を進めることができます。今後は、関係課と十分に連携し、広く子どもの権利に関しての理解が進むよう、その普及啓発に取り組みます。			→	令和9年度	→
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→

取組方針3		子育ち・子育てを支える環境づくり					
内容		安心して子育てができるように、産前産後から子育て期を通じた切れ目のない支援の提供に努めるとともに、地域や事業者など多様な社会資源を効果的に活用した子育ち・子育て支援に取り組みます。また、誰一人取り残すことのないように、関係機関とも連携しながら、未来を担う全ての子どもが、健やかに成長できる環境づくりを進めます。					
1	取組名	地域子ども・子育て支援事業			継続	事業課	子育て支援課他
	取組概要	「子ども・子育て支援法」の規定に基づき、各年度における地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」（ニーズ量）と「確保方策」（提供体制）を「子ども・子育て支援事業計画」に定めており、それぞれの事業について、見込まれるニーズ量に対する供給を確保できるよう、各事業担当課（子育て支援課、こども施設課、こども育成課、健康・医療連携課、生涯学習課）で取組を進めます。令和7年度からは、「第三期子ども・子育て支援事業計画」に基づき、見込まれるニーズ量に対しての供給が確保できるよう取り組みます。			→	令和9年度	→
2	事業費 (千円)	令和7年度	408,753 (うち特定財源 215,689)	令和8年度	→	令和9年度	→
	取組名	相談体制の充実（こども家庭センターの運営）			新規	事業課	子育て支援課
3	取組概要	藤井寺市こども家庭センターにおいて、妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援を提供します。引き続き、一体的支援継続のために、関係機関との連携強化を図りながら、子ども・子育て家庭等への支援を着実に提供します。			→	令和9年度	→
	事業費 (千円)	令和7年度	13,337 (うち特定財源 11,113)	令和8年度	→	令和9年度	→

	取組名	児童虐待防止対策			継続	事業課	子育て支援課
3	取組概要	要保護児童等対策地域協議会を定期的に開催し、関係機関と連携して児童虐待の予防・再発防止に向けた対策を講じます。また、虐待に関わる職員や相談員等においては、各種研修を通して専門的技能を高め、対応力の向上にも努めます。引き続き、本市において子どもの命が脅かされることのないよう、特に大阪府子ども家庭センターや子どもの生活の場となる学校・施設関係者等との連携・連絡調整等を密にし、児童虐待の未然防止、早期発見、支援が必要な児童・保護者等への相談支援等を行います。					
	事業費 (千円)	令和7年度	2,376 (うち特定財源 1,584)	令和8年度	→	令和9年度	→
4	取組名	子どもの貧困対策			継続	事業課	子育て支援課
	取組概要	「藤井寺市子どもの未来応援プラン～子どもの貧困対策推進計画～」に基づき、各課において関連事業を推進しており、毎年度、実施状況・課題・今後の方向性等について確認・共有しています。引き続き、子どもの貧困対策に係る取組を進めます。					
5	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→
	取組名	ヤングケアラー支援体制の強化			継続	事業課	子育て支援課
6	取組概要	ヤングケアラーについて理解を深め、支援に役立つ知識等を習得できるよう、市内で福祉・介護・教育・子ども・子育て支援等に携わる方々を対象とした研修を令和5年度から実施しています。令和7年度以降においても、引き続き研修を実施するとともに、他の自治体の取組等も参考しながら、本市におけるヤングケアラー支援に取り組みます。					
	事業費 (千円)	令和7年度	69 (うち特定財源 46)	令和8年度	→	令和9年度	→
8	取組名	保育料の多子軽減			継続	事業課	こども育成課
	取組概要	令和6年4月から所得制限を撤廃し、就学前後にかかるわらず、第3子以降であって0~2歳児クラスの児童に係る保育料を無償化します。					
9	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→
	取組名	親子が集まる場の提供			継続	事業課	こども育成課
9	取組概要	乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、相互に交流を図る場として地域子育て支援拠点を提供しています。市が委託する市内5か所の拠点が、それぞれの特性を活かしたイベントや子育て講座を開催、また、子育てについての相談、助言、情報提供等を行い、親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育てができるよう、親子共に安らげる居場所として環境を整備します。					
	事業費 (千円)	令和7年度	47,237 (うち特定財源 31,490)	令和8年度	→	令和9年度	→
9	取組名	ひとり親家庭への支援			継続	事業課	こども育成課
	取組概要	ひとり親家庭に対して、自立を促進するため「自立支援教育訓練給付金」や「高等職業訓練促進給付金」などを支給し、就業に向けた資格取得の支援等を行います。また、離婚前から「無料法律相談」の案内を行い、「養育費確保支援事業」を行うことで、養育費の確保についても支援します。					
9	事業費 (千円)	令和7年度	14,359 (うち特定財源 10,489)	令和8年度	→	令和9年度	→

	取組名	出産子育て応援事業（経過措置）				継続	事業課	健康・医療連携課
10	取組概要	妊娠や特に0～2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊産婦に対しての経済的支援を、一体的に実施します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	3,350 (うち特定財源 2,233)	令和8年度	—	令和9年度	—	
	取組名	藤井寺市こども家庭センター（母子保健機能部分）				継続	事業課	健康・医療連携課
11	取組概要	妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して相談支援を行い、必要に応じて支援プランを策定し、関係機関と連携して包括的な支援事業を実施します。また、保護者の方と関係機関が子どもの情報を共有し、支援の方向性を共有するためのサポートブックはばたきの配布も希望者に対して行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	10,227 (うち特定財源 8,698)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	妊婦健診・産婦健診				継続	事業課	健康・医療連携課
12	取組概要	(妊婦健診) 妊娠高血圧症候群、糖尿病、貧血やその他の合併疾患のチェックを行い、流産、死産、未熟児出生等の予防を図ります。(産婦健診) 出産病院等において、産後2週間と1ヶ月の2回、問診・診察・エジンバラ産後うつ病問診票等を行い、産後うつの予防、新生児への虐待予防等を図ります。どちらの健診も母子健康手帳発行時に受診券を交付し、医療機関、助産院により実施します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	43,769 (うち特定財源 1,612)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	産後ケア事業				継続	事業課	健康・医療連携課
13	取組概要	出産施設退院後に、病院や対象者の自宅等において、助産師等が中心となり、母子に対して、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母子とその家族が、健やかな育児ができるよう支援します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	2,346 (うち特定財源 1,173)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	産婦人科・小児科オンライン相談				継続	事業課	健康・医療連携課
14	取組概要	既存の対面を前提としたサポートだけでは届かない不安、孤立感を抱えた家庭が増加している中で、気軽に産婦人科医・小児科医、助産師に相談できる体制構築により、産後うつの重症化や孤立化、虐待予防を図ります。						
	事業費 (千円)	令和7年度	4,356 (うち特定財源 2,178)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	妊婦のための支援給付				新規	事業課	健康・医療連携課
15	取組概要	妊娠期から切れ目のない支援を行う観点から経済的支援とともに、妊産婦やその配偶者等に寄り添い、必要な支援につなげる伴走型相談支援を行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	42,500 (うち特定財源 42,500)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	子育て世帯訪問支援事業				新規	事業課	子育て支援課
16	取組概要	家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐため、訪問支援員が、家事・子育て等に不安を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴し、家事・子育て等の支援を実施します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	2,770 (うち特定財源 1,846)	令和8年度	→	令和9年度	→	

施策名	2-2 学校教育の充実				
求められていること	一人ひとりの個に応じた教育支援や生きる力を育む教育の推進が必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.全国学力・学習状況調査の学力調査結果(平均正答率)	小:国語:64% 算数:59% 中:国語:66% 数学:45% (令和5年度)	小:国語:65% 算数:61% 中:国語:53% 数学:46% (令和6年度)	府平均水準	府平均水準	学校教育課
2.「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」肯定的回答の割合	小:74.1% 中:79.4% (令和5年度)	小:82.2% 中:73.2% (令和6年度)	小:80% 中:80%	小:80% 中:80%	学校教育課
3.就学前の教育相談件数	全ての相談依頼に対応(延べ64件)	全ての相談依頼に対応(延べ84件)	全ての相談依頼に対応	全ての相談依頼に対応	学校教育課
4.「学校に行くのは楽しいと思いますか」肯定的回答の割合	小:82.4% 中:78.1% (令和5年度)	小:81.4% 中:85.8% (令和6年度)	小:85% 中:82%	小:85% 中:82%	学校教育課
5.トイレ洋式化率	64.21%	64.21%	71.85%	80.31%	教育総務課

取組方針1		確かな学力の育成						
内容		誰一人取り残すことなく、児童生徒の可能性を引き出す教育に向けて、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実します。また、教員が主体的な取組を進めることができるように、定期的に教職員研修を実施し、学校が学習指導要領における児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」につながる授業の実現を図ります。						
1	取組名	学力向上推進支援事業				継続	事業課	学校教育課
	取組概要	学力向上プランで示す「"わくわく"がとまらない！子ども主体の学びへの転換」に向けて、各校の授業研究や公開授業、府指定のモデル校の実践に対して、学識経験者を継続的に派遣し、それぞれの授業改善をPDCAサイクルで取り組みます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	1,250 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	小学校専科指導教員				継続	事業課	学校教育課
	取組概要	小学校において、教科指導の専門性の高い教員を各校に配置し、特定教科の授業を行うことで、児童の興味・関心を高め、学力向上につなげます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	16,979 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	指導教諭による授業づくり研修				継続	事業課	学校教育課
	取組概要	大阪教育大学のオンライン研修ozone EDUと専門的な知識や経験を活用し、教職員の指導力の向上を図る指導教諭の対面研修を組み合わせることで、理論と実践を継続的に学ぶ機会を企画します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

	取組名	夏季授業づくり研修				継続	事業課	学校教育課
4	取組概要	令和7年度は、算数・数学科、理科、体育科、外国語科、特別の教科道徳の授業づくり研修を実施します。理科の授業づくり研修では、今年度も四天王寺大学の協力のもと、科学機器を扱う企業や大学教授による複数講座を企画するなど授業力改善に向けた取組を進めます。令和8年度以降も課題に即した研修を実施します。						
	事業費(千円)	令和7年度	250 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
5	取組名	英語教育の充実			継続	事業課	学校教育課	
	取組概要	市内小中学校にALTを4名配置し、小学校では、「聞く」「話す」、中学校では「聞く」「読む」「話す」「書く」をバランスよく育成する英語教育を充実します。						
	事業費(千円)	令和7年度	20,609 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

個に応じた教育支援の推進								
	取組方針2							
	内容	家庭、地域、保育所・幼稚園・こども園・小中学校が連携し、障害のある子どもたち、配慮や支援が必要な子どもたち一人ひとりのニーズに応じた教育内容・相談体制の充実を図ります。また、不登校や帰国・渡日といった配慮を要する児童生徒に対して、それぞれの実態やニーズに応じたきめ細かな支援と居場所づくりを充実します。						
1	取組名	支援教育の充実				継続	事業課	学校教育課
	取組概要	教育的支援の必要な子どもに対する理解を深めるための研修を実施します。また、支援教育に関する専門家、府立支援学校リーディングスタッフ等による訪問指導を通して教職員の専門性の向上を図ります。						
	事業費(千円)	令和7年度	30 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	適正就学に向けた相談体制の確立				継続	事業課	学校教育課
	取組概要	本人及び保護者の意向や将来の希望など教育的ニーズに寄り添い、各学校園の就園就学相談担当教員及び支援教育に関する専門家、教育委員会の担当指導主事が連携し、個々の障がい状態や発達年齢等に応じた就園就学の実現のために、きめ細やかな教育相談に努めます。						
	事業費(千円)	令和7年度	450 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	不登校児童生徒の支援の充実				継続	事業課	学校教育課
	取組概要	市内小学校2校めの校内教育支援センターを設置し、安心安全な環境整備を進めることで、学校に来ることはできるが教室に入ることができない児童生徒、教室に入る前に気持ちを落ち着かせる場を必要とする児童生徒の居場所づくりの拡充を進めます。市教育支援センター「ウイング」と連携し、学校に登校することができない児童生徒の居場所づくりをするとともに、社会的な自立をめざす取組を進めます。						
	事業費(千円)	令和7年度	4,751 (うち特定財源 1,019)	令和8年度	→	令和9年度	→	
4	取組名	帰国・渡日児童生徒の支援の充実				継続	事業課	学校教育課・教育総務課
	取組概要	帰国・渡日児童生徒一人ひとりの実態やニーズを見極め、学級担任や教科担任と日本語指導員との連携を強化し、年間を見通した学習計画を立てることで、学習言語の定着、子どもの進路実現への支援を推進します。また、通訳者が定期的に学校へ訪問する機会を設け、安心して学校生活を送ることができるようになります。						
	事業費(千円)	令和7年度	1,554 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
5	取組名	専門家による巡回相談事業				継続	事業課	学校教育課
	取組概要	専門家と市のリーディングチーム担当教員が市内小中学校を年間13回訪問し、障がいのある児童・生徒の理解を深め、一人ひとりの教育的ニーズに合った継続的な支援について学校に指導助言を行います。						
	事業費(千円)	令和7年度	420 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
新規	取組名	万博子ども無料招待に係る補助事業				新規	事業課	学校教育課
	取組概要	市立小中学校が、校外学習で大阪・関西万博夢洲会場へ訪問する際、大阪府が実施する無料招待事業にあわせ、市独自で児童・生徒の交通費を補助することで、保護者の経済的負担の軽減を図り、子どもたちが世界各地の文化や技術に直接触れる機会を提供します。						
	事業費(千円)	令和7年度	11,616 (うち特定財源 4,610)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針3		学校施設の計画的な整備						
内容		市立小学校及び中学校の屋上防水、外壁改修、トイレ改修、プール改修、エアコンやパソコン更新等の建物及び設備、備品について、引き続き、計画的な改修・整備に取り組みます。また、改修・整備にあたっては、脱炭素社会の実現に向けた取組など、将来を見据えた安全・安心で快適な教育環境の充実に努めます。						
1	取組名	トイレ改修事業				継続	事業課	教育総務課
	取組概要	教育環境の質の向上と健康増進のため、トイレの洋式化・乾式化への改修を進めます。令和7年度は小学校の低学年児童が利用するトイレのうち一部の洋式化を行います。				→	令和9年度	→
2	取組名	エアコン更新事業				継続	事業課	教育総務課
	取組概要	教育環境の質の向上と熱中症対策として、小中学校10校全校の普通教室及び特別教室にエアコン整備を行いました。令和元年9月から稼働し、令和13年度末まで業者による維持管理を行います。				→	令和9年度	→
3	取組名	建物改修事業				継続	事業課	教育総務課
	取組概要	安全・安心に生活ができるように、学校施設全般について維持保全を行います。主に、屋上防水、外壁、内装、プール防水シート、消防設備、受電設備などについて計画的に改修を進めます。				→	令和9年度	→
4	取組名	G I G Aスクール構想事業				継続	事業課	教育総務課
	取組概要	教育ICT環境の充実を図り、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を持続的に実現させます。令和7年度は全生徒のタブレットの更新とともに、学校内のネットワークを整理し、順次、計画的なICT環境の充実に取り組みます。				→	令和9年度	→
5	取組名	学校プール民間委託事業				新規	事業課	教育総務課
	取組概要	学校プールについては、設置後50年以上が経過し老朽化が著しいこと、また安全を確保した水泳授業の実施が教員への大きな負担になっていることから、令和7年度は試行的に一部の小学校の水泳授業を事業者へ委託し、民間のプールで実施します。この試行実施を踏まえて、今後の市立小中学校での水泳授業のあり方や学校プールへの対応について検討を進めます。				令和9年度	→	
5	事業費(千円)	令和7年度	8,208 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	→

施策名	2-3 児童・生徒、青少年健全育成の推進				
求められていること	家庭・地域・保育所・幼稚園・小中学校が連携し子どもたちの成長を地域全体で支える環境づくりが必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.放課後児童会の待機児童数	0人	0人	0人	0人	生涯学習課
2.コミュニティ・スクールの数	1箇所	1箇所	2箇所	3箇所以上	学校教育課
3.市立中学校の部活動を地域連携している学校数	0件	0件	一部	全ての学校	学校教育課

取組方針1		放課後児童の居場所づくり						
内容		利用ニーズの高い放課後児童会については、現状の待機児童ゼロを維持するため、受け入れ態勢の整備や指導体制の充実を進めます。また、放課後児童会と放課後子ども教室の連携及び各事業の充実を図り、放課後における子どもたちの安全な居場所づくりに取り組みます。						
1	取組名	放課後児童健全育成事業（放課後児童会）				継続	事業課	生涯学習課
	取組概要	児童数（低学年）については、第三期子ども子育て支援事業計画で令和8年度をピークに減少していくとされているが、高学年の利用は増加する予測となっている。現実に令和6年度当初より令和7年度当初の入会者数は増加している。引き続き、学校等との協議を継続し、待機児童0を維持できるよう努めます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	199,867 (うち特定財源129,210)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	放課後子ども教室				継続	事業課	生涯学習課
	取組概要	放課後の子どもたちの居場所づくりのために地域団体及び住民や保護者、その他企業や学生の協力を得て、市内小学校において運動場での自由遊びや図書室等を利用し学習活動、おおさか元気広場のネットワークを活用した出前プログラムを実施します。引き続き、プログラムの充実に取り組みます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	601 (うち特定財源 457)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	指導員の資質向上に向けた取組				継続	事業課	生涯学習課
	取組概要	社会教育指導員による巡回訪問に加え、外部講師を招いての研修（アレルギー対応研修・チームワーク研修）を実施し、資質向上に努めています。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針2		地域全体で支える体制の構築					
内容		地域とともにある学校づくりに向けて、学校と地域がパートナーとなり、協働で児童・生徒を育成するため、新たな学校をモデル校としてコミュニティ・スクールを導入します。その協議会で熟議された内容を具体化するため、地域学校協働推進本部を設置し、地域学校協働活動推進員を中心に、地域学校協働活動を一体的に推進します。また、地域スポーツ団体や地域文化団体と連携し、市立中学校の部活動を地域と連携した形へ移行します。					
1	取組名	地域学校協働活動事業			継続	事業課	生涯学習課
	取組概要	地域学校協働活動推進員を中心として学校、地域との協働体制を地域学校協働活動を推進するために既存の市民団体等のネットワークを活用しながら地域学校協働本部としての機能構築のため、各団体に対して協働活動の目的や意義についての周知を図り、ネットワークへの参画を呼びかけます。					
2	事業費 (千円)	令和7年度	496 (うち特定財源 188)	令和8年度	→	令和9年度	→
	取組名	藤井寺市地域部活動あり方検討委員会			継続	事業課	学校教育課
2	取組概要	地域部活動あり方検討委員会を開催し、本市の状況に即した、市内中学校の部活動のあり方について協議を進めます。					
	事業費 (千円)	令和7年度	171 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→

取組方針3		体験や交流機会の充実					
内容		学校支援地域本部事業(フェスタ等)及びわくわくチャレンジウォーク事業などを継続し、子どもたちがのびのびと遊び・活動できる場づくりをはじめ、親子や地域で楽しめる機会の拡充に取り組みます。また、キャリア教育の一環として、各種職業の講師講演、企業訪問、宿泊行事での職業体験・民泊体験の取入れを行います。					
1	取組名	青少年健全育成事業			継続	事業課	生涯学習課
	取組概要	学校支援地域本部事業では地域住民による市内中学校での環境整備やあいさつ運動などによる学校生活の充実やフェスタ等の開催による中学校区を中心とした地域住民の交流の場を設けます。 また、青少年関係団体との共催でわくわくチャレンジウォークや小・中学生クラブ事業等のイベントを実施し、地域住民が楽しく体験活動をしながら交流する機会の提供と活動を支える青少年リーダーの育成に取り組みます。					
2	事業費 (千円)	令和7年度	1,964 (うち特定財源 470)	令和8年度	→	令和9年度	→
	取組名	ドリームプレゼンター・キャリアパスポート			継続	事業課	学校教育課
2	取組概要	市内全小学校5年生の児童に対して、夢を持つことの素晴らしさを伝えるメッセージを持っておられる方を講師として招いて、児童が、「夢を持つこと」の素晴らしさや、将来に向けて「今学ぶこと」への興味・関心を高め、自分の夢に向かって日々の生活を見つめ、児童の自己実現・自己肯定感を育む機会として実施します。また、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりするために、キャリアパスポートを活用します。					
	事業費 (千円)	令和7年度	185 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→

施策名	2-4 生涯学習の推進				
求められていること	市民の学習ニーズに対応したプログラムの提供や読書環境の充実が必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.公民館等での講座満足度	75.2%	79.40%	80.0%	90.0%	生涯学習課
2.市立図書館個人貸出冊数	240,801冊	218,232冊	250,000冊	250,000冊以上	図書館
3.市立図書館団体貸出冊数	15,967冊	14,878冊	16,000冊	16,000冊以上	図書館

取組方針1		生涯学習推進体制の構築						
内容		ライフステージに応じ、市民が自ら生涯学習に参加するきっかけとしたり、様々な世代が集い、学び合うことで、仲間づくり・生きがいづくりができる機会にしたりするための情報提供として、生涯学習活動の情報発信を充実します。また、公民館教室を通じて、ニーズに応じた学習環境の充実を図るとともに、様々な世代が集い、学び合うことで、仲間づくり・生きがいづくりができる機会を提供します。						
1	取組名	生涯学習センター貸館事業				継続	事業課	生涯学習課
	取組概要	生涯学習センターの貸室については、公民館事業や生涯学習活動団体等に貸出を行い、状況に応じて空き部屋を自習室として活用します。また、昨年度に引き続き、貸館受付を藤井寺市公式LINEアカウントによるオンラインでの受付とし、迅速かつ円滑に貸館予約が行えるように取り組みます。				→	令和9年度	→
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	生涯学習活動の情報発信				継続	事業課	生涯学習課
	取組概要	公民館における講座情報については、市広報に掲載を継続し、またアイセルルシュラホール館内や各施設にチラシの配布および掲示依頼をする等で情報発信に努めます。また、生涯学習活動団体の一覧表を作成し、自主活動グループの紹介や支援を行います。				→	令和9年度	→
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針2		魅力的な生涯学習講座の提供						
内容		市民一人ひとりが個性や能力を伸ばし、自己実現や課題解決につなげられるように、生涯学習活動の支援を促進します。また、民間企業や関係団体とも連携しながら、社会情勢や各世代のニーズに合った多様な学習機会を企画、実施することにより、魅力的な講座の提供と生涯学習環境の充実を図ります。						
1	取組名	公民館等各種講座				継続	事業課	生涯学習課
	取組概要	様々な世代、時代に即した講座や、地域や施設の特性を活かした生涯学習講座を提供します。また、企業と連携し、企業等のノウハウを活かした、質の高い魅力的な講座を提供します。				→	令和9年度	→
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針3		図書館環境の整備							
内容		読書環境を整備し、市民の多様なニーズに応じた資料提供、読書機会の提供に努めます。また、SNSも活用しながら、イベント情報、サービスの紹介や利用方法、本の紹介など、様々な情報を伝え、市立図書館の魅力をアピールすることで、読書活動の推進と、図書館の利用促進を図ります。							
1	取組名	学校図書館との連携				継続	事業課	図書館	
	取組概要	学校図書館支援として、一元化した図書館システムを運用し、各校への団体貸出や児童生徒、教職員への個人貸出を行います。また、学校司書と情報共有し、レファレンス等の充実を図り、より各校にあわせた資料提供を行います。学校教育課と協働し、学校図書館関係職員との情報共有、学校司書への研修など学校図書館支援を進めます。				→	令和9年度	→	
2	取組名	語り手派遣事業				継続	事業課	図書館	
	取組概要	図書館所管ボランティア団体である藤井寺市ボランティアサークルおはなしっこりんと協働し、市立小学校、市内幼稚園、保育所、こども園や子育てグループ、子育て支援団体に対し、おはなし会やブックトークなどを行う、語り手を派遣します。				→	令和9年度	→	
3	取組名	ボランティア団体の養成				継続	事業課	図書館	
	取組概要	図書館所管ボランティア団体に対し、講習会や研修会を開催し、会員の資質向上を図り、協働事業を実施します。また、ボランティア養成についても講座を実施します。				→	令和9年度	→	
4	取組名	障害のある方へのサポート				継続	事業課	図書館	
	取組概要	図書館所管ボランティア団体である藤井寺市朗読の会ひびきと協働し、録音図書、録音雑誌の作成、対面朗読の実施を行い、障害のある方への読書環境のサポートに努めます。				→	令和9年度	→	
5	取組名	図書館資料の充実				継続	事業課	図書館	
	取組概要	高度化・多様化する市民ニーズに対応した資料提供ができるよう、図書館資料を充実し、利用促進に努めます。郷土資料や、古代史料整備基金を活用して古代史、考古学及び世界遺産関連図書の充実を図ります。また、学校図書館支援用の資料の充実を図ります。				→	令和9年度	→	
6	取組名	読書活動の推進				継続	事業課	図書館	
	取組概要	あらゆる世代に向け、読書機会の提供及び図書館の利用促進を図ります。誰もが読書に親しめるよう、読書バリアフリーを目指し、読書環境の整備を行います。また、子どもの読書活動を推進します。				→	令和9年度	→	
7	取組名	市立図書館の耐震化				継続	事業課	図書館	
	取組概要	市民や利用者の安全を確保、利便性の向上ため、国の交付税措置である緊急防災・減災事業債を活用し、令和7年度耐震工事およびトイレ・屋上防水の施設改修を進めます。				(事業終了)	令和9年度	(事業終了)	
7	事業費(千円)	令和7年度	108,500 (うち特定財源108,500)	令和8年度	→	(事業終了)	令和9年度	(事業終了)	

施策名	2-5 スポーツ、文化・芸術活動の推進				
求められていること	ライフステージに応じて参加できる環境づくりや活動機会の充実が必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.市民マラソン大会参加者数	293人	353人	400人	500人	スポーツ振興課
2.体力・運動能力テスト参加者数	110人	123人	150人	180人	スポーツ振興課
3.アルティメット普及事業参加者数	100人	76人	250人	400人	スポーツ振興課
4.文化ふれあいまつり来場者数	608人 (令和5年度)	603人	2,000人	2,500人	協働人権課

取組方針1		スポーツ振興事業の推進						
内容		市民の多様なニーズに対応し、各種のスポーツ推進事業や施設等の整備・更新、スポーツを通じた地域コミュニティ活動の活性化を図ります。また、市内のスポーツ関係団体や民間企業(包括連携協定企業)との協働を図りながら、競技スポーツ並びに生涯スポーツの普及振興に取り組みます。						
1	取組名	市民マラソン大会					継続	事業課
	取組概要	市民の健康と体力の向上を図り、市民相互の親睦を深め、スポーツの普及振興に寄与するため、藤井寺市民スポーツフェスティバル実行委員会とともに、毎年1月に船橋野球場をスタート地点、ゴール地点として、石川サイクルロードを走行する市民マラソン大会を開催します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	876 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	アルティメット普及事業					継続	事業課
	取組概要	子どもから高齢者までの幅広い世代向けであるアルティメットを普及し、競技の楽しさとともに地域に根付かせていくため、体験会を実施します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	145 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	日本体育大学との連携協定に基づく事業の実施					継続	事業課
	取組概要	本市スポーツ振興課の事業を展開していく中において、その講師として日本体育大学生を招き、参加者への指導などを行います。また、毎年11月に東京都で開催される、基本協定締結自治体と大学とのフォーラムに参加し、意見交換等を行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	220 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
4	取組名	市民総合体育館の耐震化					継続	事業課
	取組概要	市民や利用者の安全を確保するため、国の交付税措置である緊急防災・減災事業債を活用し、令和6年度耐震設計、令和7年度耐震工事を進めます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	87,000 (うち特定財源 87,000)	令和8年度	(事業終了)	令和9年度	(事業終了)	

取組方針2		ライフステージに応じたレクリエーション活動支援						
内容		個人の健康づくり・生きがいづくりに加え、世代間の交流や地域の活性化につながる機会として、ライフステージに応じ、楽しく体を動かしたり、頭を使ったり、創作したりできるレクリエーション活動に、気軽に参加できるような支援や環境の充実に取り組みます。						
1	取組名	体力・運動能力テスト				継続	事業課	スポーツ振興課
	取組概要	スポーツ庁及び大阪府教育庁からの依頼により、毎年9月に握力や上体おこしなど、年齢に応じた項目に基づき測定を実施します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	ニューススポーツ普及事業				継続	事業課	スポーツ振興課
	取組概要	年間を通じて、生涯スポーツの普及促進に努め、市民コミュニティの活性化に寄与できるような各種ニュースポーツ種目を紹介したり、大会を催します。その中のイベントの一つとして、毎年11月に市民ニュースポーツフェスタを開催します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	240 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	FUJIりんびっく				継続	事業課	スポーツ振興課
	取組概要	毎年5月に子どもたちに走る楽しさや早く走るコツなどを、専門指導者による走り方教室を開催し、50mや100mの記録会を実施します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	25 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
4	取組名	文化ふれあいまつり事業				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	文化芸術の鑑賞機会や文化活動の発表の場を提供し、市民文化の振興を推進させるため、文化ふれあいまつり事業を実施します。令和7年度では、日頃の練習の成果を発表する舞台発表の部と作品展示の部、市内高校と連携し、書道パフォーマンス等を行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	240 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
5	取組名	藤井寺市民音頭普及事業				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	藤井寺市民音頭の普及を通じて、本市におけるふるさとづくりや郷土意識の向上を図り、心ふれあう住みよいまちにしていくことを目的に、市民音頭講習会を実施します。令和7年度は計13回の講習会を実施予定です。						
	事業費 (千円)	令和7年度	160 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
6	取組名	市民総合会館指定管理者による自主文化事業				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	指定管理者による自主文化事業をパープルホールで実施し、ダンスイベント、サマーコンサート、高等学校の軽音楽イベント、大ホールでのフルコン体験など、文化芸術の鑑賞機会を提供を行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	3,000 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針3		文化・芸術に触れる機会の充実						
内容		文化芸術活動の拠点である市民総合会館の利用を促進するとともに、市民文化活動の発表や良質な文化・芸術鑑賞の機会を提供し、誰もが文化・芸術に親しめる環境づくりを推進します。また、本市独自の藤井寺市民音頭の普及や伝統文化の継承・保存を促進します。						
1	取組名	市民総合会館改修・整備修繕				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	文化芸術活動の拠点である市民総合会館を計画的に改修、修繕を行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	文化ふれあいまつり事業（再掲）				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	文化芸術の鑑賞機会や文化活動の発表の場を提供し、市民文化の振興を推進させるため、文化ふれあいまつり事業を実施します。令和7年度では、日頃の練習の成果を発表する舞台発表の部と作品展示の部、市内高校と連携し、書道パフォーマンス等を行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	240 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	藤井寺市民音頭普及事業（再掲）				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	藤井寺市民音頭の普及を通じて、本市におけるふるさとづくりや郷土意識の向上を図り、心ふれあう住みよいまちにしていくことを目的に、市民音頭講習会を実施します。令和7年度は計13回の講習会を実施予定です。						
	事業費 (千円)	令和7年度	160 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
4	取組名	市民総合会館指定管理業務				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	令和4年度から令和8年度にかけ、市民総合会館の指定管理業務を公益財団法人藤井寺市地域サービス公社へ委託しており、施設の管理運営業務のほか、地域住民の芸術文化の振興を図るため、各種文化・芸術講座などを開催します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	140,756 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

施策名	3-1 健康づくりの促進				
求められていること	あらゆる世代が健やかに暮らせるように、健康づくりへの支援を充実することが必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.がん検診受診率	胃:5.9% 肺:5.1% 大腸:5.9% 子宮:11.5% 乳:14.5%	胃:6.0% 肺:4.0% 大腸:4.3% 子宮: 11.6% 乳:14.3%	胃:7.4% 肺:6.6% 大腸:7.4% 子宮:13.0% 乳:16.0%	胃:8.9% 肺:8.1% 大腸:8.9% 子宮:14.5% 乳:17.5%	健康・医療連携課
2.成人歯科健康診査受診率	10.2%	10.5%	13.0%	15.0%	健康・医療連携課
3.乳幼児健診受診率	4か月:98.2% 1歳6か月:97.5% 2歳6か月:92.4% 3歳6か月:95.1%	4か月:99.1% 1歳6か月:97.7% 2歳6か月:91.5% 3歳6か月:96.3% 5歳児:89.5%	各健診において 96%以上	各健診において 98%以上	健康・医療連携課
4.健康づくりに関する事業等に取り組み、元気になった市民の延べ紹介事例数	1件	1件	5件	9件	高齢介護課

取組方針1		各種検診(健診)受診率の向上						
内容		生活習慣病の予防と健康増進を目指し、被保険者への特定健診の受診や特定保健指導の利用、歯科健診への受診などを、訪問・電話・文書等を通じて積極的に推奨します。また、がん検診については、日曜の集団検診や夜間・土曜受診、一日で最大5つの検診を受けられる施設検診などの周知に努め、受診率の向上に努めます。						
1	取組名	特定健康診査（国保）				継続	事業課	保険年金課
	取組概要	大阪府内の医療機関で、休日・夜間も受診できたり、予約不要な医療機関もある、個別健診の体制を取っています。また、特定健康診査受診率向上に向けて、藤井寺市医師会の健診担当医師と連携を取りながら、訪問や電話・通知での健診受診勧奨を行います。				→	令和9年度	→
	事業費 (千円)	令和7年度	45,855 (うち特定財源 45,855)	令和8年度	→	令和9年度	→	→
2	取組名	特定保健指導（国保）				継続	事業課	保険年金課
	取組概要	特定保健指導実施率向上に向けて、電話での利用勧奨を行い、面談と訪問で指導を行います。また、藤井寺市商工会（ためとくくん会）の協力を得て、利用された方には粗品と商工会加盟店で利用できるポイントカード（ためとくくんカード）を配布します。				→	令和9年度	→
	事業費 (千円)	令和7年度	9,224 (うち特定財源 9,224)	令和8年度	→	令和9年度	→	→
3	取組名	後期高齢者医療の健康診査・歯科健康診査				継続	事業課	保険年金課
	取組概要	生活習慣病やフレイルなど高齢者の特性を踏まえた健康状態を把握し、適切な支援に繋げるよう健康診査の受診勧奨を行います。また、口腔機能の低下や肺炎予防に向けて、歯や歯肉の状態、口腔衛生状況等を確認するよう歯科健康診査の受診勧奨を行います。				→	令和9年度	→
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	→
4	取組名	各がん検診				継続	事業課	健康・医療連携課
	取組概要	がん検診の受診率向上を図るため、各種がん検診を保健センター、医療機関、大阪がん循環器病予防センターで実施します。令和7年度は新規に子宮頸がん検診受診券を79歳以下の対象者全員に送付しています。また市内医療機関での子宮頸がん検診については受診券持参すれば、申し込み不要で受診できます。				→	令和9年度	→
	事業費 (千円)	令和7年度	59,829 (うち特定財源 3,805)	令和8年度	→	令和9年度	→	→

	取組名	がん検診推進事業				継続	事業課	健康・医療連携課
5	取組概要	がん検診の受診率向上を図るため、対象者にがん検診無料クーポン券を送付、未受診者には再勧奨ハガキを送付します。令和7年度は20歳女性（333人）へ子宮頸がん検診クーポン券、40歳女性（355人）へ乳がん検診クーポン券を送付します。また昭和39年生まれの924人へがん検診の受診勧奨及び未受診者に再勧奨ハガキを送付します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	1,302 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	帯状疱疹ワクチン接種事業				新規	事業課	健康・医療連携課
6	取組概要	令和7年度より定期接種化。定期接種対象者は以下の①②の者。対象者①の者に通知はがきを送付します。 ①今年度に65歳70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳を迎える者。令和7年度に限り100歳以上の者全員。 ②満60～64歳未満のヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者。 生活保護世帯の方を除き、乾燥弱毒性水痘ワクチン1人1回4,000円または、乾燥組み換え帯状疱疹ワクチン1人1回11,000円×2回=22,000円の自己負担で実施します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	13,016 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針2		ライフステージに応じた健康づくり支援						
内容		生活習慣病の健康リスクの高い方へのハイリスクアプローチと市民全体の健康意識向上を融合した取組を進め、健康無関心層も含め、市民全体の主体的な健康づくりに向けた仕組みの構築を推進します。また、介護予防の取組では、多職種が関与しながらも、地域住民が主体となることを意識した地域に根付く健康づくりを進めます。						
1	取組名	「ヘルスアップFujiidera」事業				継続	事業課	保険年金課
	取組概要	国民健康保険、後期高齢者医療制度被保険者に対して、生活習慣病の悪化予防ならびに健康維持を目指し、ハイリスクアプローチ、ポピュレーションアプローチを行い、被保険者が自ら主体的に健康づくりに取り組むことができるようサポートします。						
2	事業費(千円)	令和7年度	2,983 (うち特定財源 2,983)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	各乳幼児健康診査				継続	事業課	健康・医療連携課
3	取組概要	各月齢、年齢において、疾病予防、早期発見を行い保護者への指導を通じて乳幼児の健全育成を図ります。保健センターにおいて、問診、身体測定、内科診察、歯科健診、保健指導等を実施します。						
	事業費(千円)	令和7年度	8,984 (うち特定財源 875)	令和8年度	→	令和9年度	→	
5	取組名	健康づくりに関する講座の実施				継続	事業課	健康・医療連携課
	取組概要	主に壮年期の方を対象に、心身の健康について自覚を高め、かつ心身の健康に関する知識を普及啓発し、健康を保持・増進するための教室を実施します。						
6	事業費(千円)	令和7年度	134 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	乳幼児口腔衛生管理事業				継続	事業課	健康・医療連携課
7	取組概要	1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児歯科健診受診者全員に保健指導、フッ素塗布を行い、う蝕等の歯科疾患の予防を図ります。市内の委託歯科医療機関において、保健指導、フッ素塗布を実施します。						
	事業費(千円)	令和7年度	2,970 (うち特定財源 2,970)	令和8年度	→	令和9年度	→	
6	取組名	運動・スポーツ習慣化促進事業				継続	事業課	健康・医療連携課
	取組概要	スポーツ庁運動・スポーツ習慣化促進事業の補助金を活用することにより運動習慣のない生活習慣病患者や予備軍を運動機能チェック会に勧奨し 行動変容を促し運動習慣化による健康改善を促進するため、運動教室へ誘導し参加者の身体面等において検証し効果上昇に取り組みます。令和7年度はより参加できるよう募集年齢の下限を40代から30代変更を予定していますが、補助金事業の採択結果により、内容を変更し企業連携を視野に運動機能のチェック会を実施し、他の運動施策の勧奨そし、運動習慣化を図ることを検討します。						
7	事業費(千円)	令和7年度	11,972 (うち特定財源11,902)	令和8年度	→	令和9年度	→	
7	取組名	地域介護予防活動支援事業				継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	地域における通いの場づくりを進めるためのツールとして、ご当地体操「ええとこふじいでら♪体操」、おもりを使った体操「あんたとふじいでら♪体操」を活用しながら、健康づくり・介護予防の地域展開を図ります。リハビリテーション専門職や管理栄養士、歯科衛生士等の専門職を地区会館等の通いの場へ派遣し、フレイル予防の講話や、セルフチェック等の指導を行います。						
7	事業費(千円)	令和7年度	2,017 (うち特定財源2,017)	令和8年度	→	令和9年度	→	

	取組名	介護予防・生活支援サービス事業				継続	事業課	高齢介護課
8	取組概要	市が中心となって、市ならではの多様な生活支援・介護予防サービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進し、元気な高齢者や「要支援」に相当する人に対する効果的・効率的な支援を目指します。令和8年度からの「通所型サービスC」の創設に向け、既存サービスの見直しや市高齢介護課、地域包括支援センター窓口での対象者の抽出の方法について検討を進めます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	313,550 (うち特定財源313,550)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	介護予防普及啓発事業				継続	事業課	高齢介護課
9	取組概要	市の広報紙やホームページ等の多様な媒体を活用し、自立支援や介護予防に関する様々な情報の発信を行い、また民生委員・児童委員、福祉委員等と連携・協力し、介護予防活動の普及啓発を行っています。令和7年度は、介護予防の啓発を目的とした市民フォーラムを開催する予定です。						
	事業費 (千円)	令和7年度	627 (うち特定財源 627)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針3		地域医療体制の確保						
内容		市と市医師会、連携病院との間で締結した「藤井寺市地域医療等に関する連携基本協定」に基づき、地域医療の充実や市民の健康及び予防医療に取り組みます。市立休日急病診療所では日曜・祝日・年末年始に内科・小児科に急病診療を実施し、土日・祝日・年末年始の小児急病対策は近隣市との協力で実施します。一方で、多職種連携の場である「いけ！ネット」への参画をはじめ、在宅医療・介護連携推進のための協議や協働の取組を進めます。						
1	取組名	休日急病診療所の運営				継続	事業課	健康・医療連携課
	取組概要	市立保健センターにおいて、休日における応急的な医療を提供するため、本市医療団体の協力を得て、日曜日・祝日及び年末年始に休日急病診療所を実施し、内科・小児科の診療を行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度 30,302 (うち特定財源12,510)	令和8年度	→	令和9年度	→		
2	取組名	南河内北部広域小児急病診療事業				継続	事業課	健康・医療連携課
	取組概要	土曜日・日曜日・祝日及び年末年始の準夜帯の小児の急病対策として、松原市・羽曳野市と共同で南河内北部広域小児急病診療事業を実施します。						
	事業費 (千円)	令和7年度 7,978 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→		
3	取組名	在宅医療・介護連携推進事業				継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	地域における在宅医療・介護に携わる多職種間の情報共有と連携を促進するとともに、医療・介護関係者を支援する相談窓口として、「在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、在宅療養生活に向けた在宅医療や介護連携に関する相談支援を行い、医療・介護に従事されている方々をサポートします。多職種連携の場である「いけ！ネット」に参画し、5つのワーキングチームに分かれて、それぞれの課題について現状把握及び対策案を検討しています。						
	事業費 (千円)	令和7年度 1,614 (うち特定財源1,614)	令和8年度	→	令和9年度	→		
4	取組名	救急時の医療体制の確保				継続	事業課	健康・医療連携課
	取組概要	二次救急医療事業負担金・準夜初期救急医療事業負担金を負担し、南河内二次医療圏における救急医療体制の確保に努めます。						
	事業費 (千円)	令和7年度 4,583 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→		

施策名	3-2 地域福祉の推進				
求められていること	地域福祉のネットワークを強化し、支援が必要な人を、適切にサポートすることが必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.個人ボランティア登録者数	52人	53人	70人	90人	福祉総務課
2.コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の配置	2人	2人	3人	3人	福祉総務課
3.生活困窮者自立支援窓口につながる相談件数	144件	78件	70件	90件	生活支援課

取組方針1		地域福祉意識の醸成						
内容		地域社会が抱える様々な福祉課題に対応していくため、行政による各種の福祉施策や福祉サービスに加え、地域における様々な福祉活動の認知度の向上を図り、市民の地域福祉に対する理解と関心を高め、誰もが地域福祉の担い手となって、交流活動やボランティア活動に参加できるような機運の醸成に努めます。						
1	取組名	周知・啓発事業				継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	市ホームページや広報紙に、ボランティアセンターや個人ボランティア募集についての記事を掲載し、地域住民自らが地域で安心して暮らせるまちづくりを進めます。						
	事業費(千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	ボランティアセンター事業				継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	藤井寺市社会福祉協議会が実施する、ボランティア活動に必要な知識や技術を身につけることができるよう各種講座、研修会やボランティアに関連した様々な情報発信について、補助金の交付等を通じて支援します。						
	事業費(千円)	令和7年度	6,005 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針2		市民相互の助け合いの推進						
内容		誰もが住み慣れた地域で安心して生活していくように、市民参加による見守りや支え合いが行える地域づくりに向け、地域福祉活動をコーディネートするコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域福祉のネットワークを強化することにより、地域における人ととのつながりの創出や市民相互の助け合いを推進します。						
1	取組名	コミュニティソーシャルワーカー設置事業				継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	地域住民等からの相談に応じ、専門的な福祉課題の解決に向けた取組みや住民活動の調整を行う地域福祉のコーディネーターとして、CSWを3名、藤井寺市社会福祉協議会に配置し、地域福祉を推進します。						
	事業費(千円)	令和7年度	21,333 (うち特定財源21,333)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	小地域ネットワーク事業				継続	事業課	福祉総務課・高齢介護課
	取組概要	独居高齢者や高齢者夫婦世帯が安心して暮らせる地域社会を実現するため、見守り・声かけ訪問やサロン活動を実施し、福祉委員への研修会や運営支援を行います。また、地域活動推進事業として、各ブロック福祉委員会が主体となり、個別訪問や昼食会などを近隣住民の協力を得て実施します。さらに、活動の組織化や人材育成を目的に研修会や情報提供を行い、住民の参加を促進します。						
	事業費(千円)	令和7年度	13,617 (うち特定財源13,617)	令和8年度	→	令和9年度	→	

	取組名	地域福祉活動場所の提供				継続	事業課	福祉総務課
3	取組概要	市民団体やボランティア団体が、地域福祉活動を行う場所として、市が管理する公共スペース（福祉会館など）の貸出を行うことで、地域福祉活動を推進します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
4	取組名	第5期藤井寺市地域福祉計画策定事業				新規	事業課	福祉総務課
	取組概要	更なる地域福祉の推進に向けて、令和8年度から令和12年度の5か年を計画期間とする第5期藤井寺市地域福祉計画を策定します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	6,269 (うち特定財源3,272)	令和8年度	(事業終了)	令和9年度	(事業終了)	

	取組方針3	セーフティネットの推進						
	内容	社会経済情勢の変化をはじめ、様々な理由により生活困窮に陥った方や支援を必要としている方が必要なサービスを適切に受けられるように、相談しやすい体制づくりの整備、関係機関との連携強化を図り、市民の方に相談機関を知つてもらうための情報発信にも取り組みながら、地域福祉のセーフティネットの推進に努めます。						
1	取組名	自立相談支援事業				継続	事業課	生活支援課
	取組概要	経済的困窮や就労活動困難、病気、住まいの不安定等の悩みがある方に対し、必要に応じて様々な専門機関と連携して支援を行います。また、就労支援を希望された方に対して、就労支援を実施します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	17,349 (うち特定財源12,000)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	住居確保給付金事業				継続	事業課	生活支援課
	取組概要	離職などで住むところがなくなった方や住む場所を失うおそれの高い方を対象に、就職活動することを条件に、一定期間家賃相当額を支給することにより、安定した住居の確保と就労自立を図る事業を実施します。令和7年度からは、支給対象を拡充し、家賃とは別に、転居して家賃負担が減少することにより、自立が見込まれる方に対して転居にかかる費用の一部を支給します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	3,276 (うち特定財源 2,457)	令和8年度	→	令和9年度	→	

施策名	3-3 障害児・者への支援				
求められていること	障害のある人が、自立した生活や社会参加できる環境を整えることが必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.手話教室とステップアップ講座の受講者数	31人 (令和5年度)	30人	35人	39人	福祉総務課
2.市役所における障害者優先調達額	417,259円	420,920円	450,000円	500,000円	福祉総務課
3.藤井寺市障害者支援会議各部会の延べ参加機関数	120団体 (令和5年度)	120団体	140団体	160団体	福祉総務課

取組方針1		共生社会の実現に向けて							
内容		意思疎通支援事業や手話講座、市役所職員向けの手話研修について、内容や実施方法について精査を進めつつ、継続して実施します。また、障害者虐待防止法に基づく施策についても継続して取り組みます。さらに、藤井寺市障害児・障害者ふれあい支援事業の周知・充実を図りつつ、継続して実施します。							
1	取組名	藤井寺市意思疎通支援事業					継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	医療機関の受診や公的機関における手話通訳や要約筆記を派遣します。							
	事業費 (千円)	令和7年度	320 (うち特定財源 147)	令和8年度	→	令和9年度	→		
2	取組名	手話奉仕員養成研修事業					継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	手話で日常会話をを行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者を養成することを目的に、手話教室講座を開催します。							
	事業費 (千円)	令和7年度	1,397 (うち特定財源 642)	令和8年度	→	令和9年度	→		
3	取組名	藤井寺市障害児・障害者ふれあい支援事業					継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	障害のある児童及び障害のある人等に対し、創作活動・運動・レクリエーションなどの余暇活動の支援や、相談支援、療育支援、発達検査及び知能検査の実施とフィードバックなどを提供します。							
	事業費 (千円)	令和7年度	31,350 (うち特定財源 10,032)	令和8年度	→	令和9年度	→		
4	取組名	地域活動支援センター事業					継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	障害のある人等に対し、居場所の提供や創作的活動、生産活動の機会の提供等を行うとともに、地域活動に必要な情報の提供や関係機関との連携調整、啓発活動、食事・入浴の提供などを行います。							
	事業費 (千円)	令和7年度	27,000 (うち特定財源 4,140)	令和8年度	→	令和9年度	→		
5	取組名	緊急一時保護事業					継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	虐待により生命又は身体に重大な危険が生じるおそれがあると認められる障害のある人を一時的に保護するために、必要な居室を確保し、食事、入浴等を提供します。							
	事業費 (千円)	令和7年度	1,014 (うち特定財源 761)	令和8年度	→	令和9年度	→		

6	取組名	各種啓発活動			継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	差別解消や合理的配慮の考え方についての啓発活動、障害や障害のある人についての正しい理解の推進として、啓発物品の配布、バザー、街頭キャンペーン、パネル展を実施します。					
	事業費 (千円)	令和7年度 (うち特定財源 56)	121	令和8年度	→	令和9年度	→

1	取組名	障害者雇用・就労の促進			継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	障害のある人の地域におけるより一層の社会参加及び障害者の雇用や就労の促進に向け、市役所内の職場実習の受け入れについて、障害福祉部署での受け入れを継続しつつ、他部署での受け入れについても検討を進めます。また、障害者就労施設等からの調達を引き続き推進しつつ、工賃の向上に向けた取組を進めます。					
	事業費 (千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	0	令和8年度	→	令和9年度	→
2	取組名	障害のある人の雇用に関する周知啓発、雇用促進、関係機関との情報共有			継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	羽曳野市、松原市、ハローワーク、障害者就業・生活支援センターとともに、障害者雇用フォーラムを開催し、圏域内事業者に対して、障害者雇用に関する周知啓発を行います。また、個別ケースでの情報共有等を実施します。					
	事業費 (千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	0	令和8年度	→	令和9年度	→
3	取組名	障害福祉サービスにおける各就労系サービスの環境整備、事業所の確保			継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	障害福祉サービスの支給決定について、国府通知に基づき、柔軟な制度運用を行っています。 藤井寺市障害者支援会議において協議し作成した事業所情報提供シートを窓口等で市民に配布します。					
	事業費 (千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	0	令和8年度	→	令和9年度	→
4	取組名	障害のある人の社会参加意識を高め、地域における交流活動の支援			継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	地域活動支援センター事業や藤井寺市障害児・障害者ふれあい支援事業を実施することで、障害のある人同士の地域での交流活動や障害のない人との交流を促します。イオン藤井寺ショッピングセンターでのバザーも引き続き開催します。					
	事業費 (千円)	令和7年度 (うち特定財源 10,032)	31,350	令和8年度	→	令和9年度	→

1	取組名	切れ目のない相談・サービス提供体制の整備			継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	藤井寺市障害者支援会議において、事例検討や地域課題の抽出・検討を行い、サービス提供体制の充実を図ります。また、発育・発達に課題のある子どもに対して、適切な情報提供を行えるように、切れ目のない相談体制の充実に取り組むとともに、関係機関との連携を強化し、早期療育の提供を目指します。					
	事業費 (千円)	令和7年度 (うち特定財源 3,115)	22,250	令和8年度	→	令和9年度	→
2	取組名	相談体制の充実			継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	令和6年からは、基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制の充実に取り組んでいます。あわせて、委託計画相談支援事業所との適時連携を進めるとともに、藤井寺市障害者支援会議相談支援部会を開催し、関係機関との協力体制を強化します。					
	事業費 (千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	3,115	令和8年度	→	令和9年度	→
2	取組名	児童発達支援センター等との連携強化			継続	事業課	福祉総務課、子育て支援課
	取組概要	本市の児童発達支援事業については、運営費を本市、羽曳野市、松原市の3市で負担することにより、(福)四天王寺福祉事業団が設置する四天王寺悲田院児童発達支援センターで実施することとしており、センターを利用する本市の児童・家庭等に対しては、療育の提供に留まらず、助言・援助・指導等も行っていただいています。引き続き、児童発達支援センターをはじめとする関係機関と連携し、発達・発育に課題を抱える子どもやその家庭への支援に努めます。また、藤井寺市障害者支援会議障害児事業所部会を開催し、市内事業所と合わせて連携を図っており、窓口等で市民に配布するための情報提供シートを作成し、配布を開始しています。					
	事業費 (千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	16,481	令和8年度	→	令和9年度	→

	取組名	各種サービスの質と量の確保及びその提供体制の整備				継続	事業課	福祉総務課
3	取組概要	障害福祉サービスの支給決定について、国府通知に基づき、柔軟な制度運用を行っています。事業所に対して適時制度や研修の周知を行っています。大阪府の監査に同行し、事業所のサービス提供体制の確認を行っています。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
4	取組名	特別児童扶養手当の支給				継続	事業課	こども育成課
	取組概要	心身に一定の障害を有する20歳未満の児童を養育している方に対し、国制度に基づいて、特別児童扶養手当の支給を行います。なお、申請漏れが発生しないように、受給の可能性のある障害者手帳所持者に対しては、手帳取得・更新時に、申請を勧奨する通知を行っています。						
5	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	各乳幼児健康診査（ライフステージに応じた健康づくり支援再掲）				継続	事業課	健康・医療連携課
6	取組概要	各月齢、年齢において、疾病予防、早期発見を行い保護者への指導を通じて乳幼児の健全育成を図ります。保健センターにおいて、問診、身体測定、内科診察、歯科健診、保健指導等を実施します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	8,984 (うち特定財源 875)	令和8年度	→	令和9年度	→	
6	取組名	相談体制の充実（こども家庭センターの運営）（再掲）				新規	事業課	子育て支援課
	取組概要	藤井寺市こども家庭センターにおいて、妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援を提供します。引き続き、一体的支援継続のために、関係機関との連携強化を図りながら、子ども・子育て家庭等への支援を着実に提供します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	13,337 (うち特定財源 11,113)	令和8年度	→	令和9年度	→	

施策名	3-4 高齢者への支援				
求められていること	関係機関や地域との連携を深め、高齢者の介護予防・重度化防止に取り組むことが必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.短期集中型サービス利用者数	17人	14人	120人	180人	高齢介護課
2.おもりを使った体操に定期的に取り組む通いの場の数	5箇所	10箇所	10箇所	14箇所	高齢介護課
3.認知症サポート養成講座受講者数	400人	615人	410人	420人	高齢介護課

取組方針1		地域包括ケアシステムの深化					
内容		高齢になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護の関係者や地域の住民団体等との連携を深め、本市ならではの地域の資源を活かしながら、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の体制強化に取り組みます。					
1	取組名	介護予防・生活支援サービス事業（再掲）				継続	事業課
	取組概要	市が中心となって、市ならではの多様な生活支援・介護予防サービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進し、元気な高齢者や「要支援」に相当する人に対する効果的・効率的な支援を目指します。令和8年度からの「通所型サービスC」の創設に向け、既存サービスの見直しや市高齢介護課、地域包括支援センター窓口での対象者の抽出の方法について検討を進めます。					
	事業費 (千円)	令和7年度	313,550 (うち特定財源313,550)	令和8年度	→	令和9年度	→
2	取組名	地域リハビリテーション活動支援事業				継続	事業課
	取組概要	高齢者の「心身機能」「活動」「参加」それぞれの要素にバランスよくアプローチを行い、自立支援に資する介護予防の取組を機能強化しています。生活課題の解決に向けた助言が必要な高齢者に対し、ケアマネージャー、リハビリテーション職もや管理栄養士による同行訪問を実施しています。					
	事業費 (千円)	令和7年度	6,688 (うち特定財源 6,688)	令和8年度	→	令和9年度	→
3	取組名	生活支援体制整備事業				継続	事業課
	取組概要	生活支援コーディネーターが市内高齢者の投稿誌「ナイス！つながり情報便」を発行し、高齢者の地域における課題や資源を把握し、高齢者が活躍できる場が広がるように投稿促進やSNSでの情報発信、相互交流等の仕組み・仕掛けづくりを支援します。協議体においては、市民が主役の地域づくりの一環として、意見交換を通じて地域ニーズや地域課題及び地域資源の把握、多様な関係者間のネットワーク構築を図り、藤井寺ならではの支え合いの仕組みづくりを参加者と一緒に考えます。					
	事業費 (千円)	令和7年度	8,602 (うち特定財源 8,602)	令和8年度	→	令和9年度	→
4	取組名	地域ケア会議推進事業				継続	事業課
	取組概要	①個別課題の解決、②地域包括支援ネットワークの構築、③地域課題の発見、④地域づくり・資源開発、⑤政策の形成、の5つの項目に対して、行政や社協、包括、生活支援コーディネーター、リハビリ職、ケアマネジャーなど関係部局・職種が相互に連携して一体的に取り組むため地域ケア会議を開催します。					
	事業費 (千円)	令和7年度	2,334 (うち特定財源 2,334)	令和8年度	→	令和9年度	→

5	取組名	地域包括支援センターの事業評価				継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	市民代表をはじめ医師会や学識経験者など、様々な立場の方を委員とした運営協議会を開き、地域包括支援センターが行う業務内容の評価を行うことで、センターの公立・中立性の確保と円滑かつ適正な運営を図るための協議を行います。昨年度の意見では、特に、高齢者やその家族が気軽に相談できる窓口の充実に関する意見が多く寄せられたほか、認知症の方の役割や居場所づくり、家族だけでなく子供や近隣住民にも理解を広げる環境づくりなどが課題として挙げられたことから、これらの意見を踏まえ、相談を円滑に専門機関へつなげる体制の強化に取り組み、地域全体で支え合える環境づくりを進めていきます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	70 (うち特定財源 70)	令和8年度	→	令和9年度	→	
6	取組名	多職種による支援体制と情報連携の強化				継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	相談内容が多岐にわたっているため、市と地域包括支援センターとの密な連携と相談体制を確保するとともに、地域包括支援センターでは処遇困難ケースに対応するための三職種会議を月一回開催し、包括的・継続的に支援する検討を行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	7,231 (うち特定財源 7,231)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針2		高齢者の自己決定を支える体制づくりの推進						
内容		今後、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯など、見守りや日常生活上の支援が必要な高齢者の増加が予測される中、高齢者の尊厳や権利が守られ、自分らしく暮らし続けられるように、虐待の防止・早期発見に関する取組や、認知症施策の推進等、高齢者の権利擁護を推進します。						
1	取組名	高齢者虐待防止・対応				継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	高齢者虐待防止についての理解を深め、発生を防止できるように、関係機関等への啓発を推進します。地域包括支援センターを中心とした相談窓口の周知徹底を図り、見守りを強化することでも虐待の早期発見・早期対応に努めます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	認知症総合支援事業				継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	・認知症になっても、本人の意思が尊重されできる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の者やその家族に関わる認知症初期集中支援チームを配置し早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築します。 ・認知症の者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために効果的な支援が行われる体制を構築し、認知症ケアの向上を図るために取組を推進します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	6,588 (うち特定財源 3,804)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	成年後見等利用支援事業				継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	認知症高齢者であって、成年後見制度の支援が必要にも関わらず申立てを行う親族等のいない方について、市長が代わりに申立てを行うことで、認知症高齢者の自立した生活や権利を擁護します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	1,013 (うち特定財源 585)	令和8年度	→	令和9年度	→	
4	取組名	日常生活自立支援事業				継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	契約により利用者の福祉サービスの利用援助サービス、日常的金銭管理サービス、通帳、証書類等の預かりサービス、定期的な訪問による生活変化の察知等を行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	3,398 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
5	取組名	認知症サポーター養成講座の開催				継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	認知症高齢者が住みやすい街づくりを進めるため、認知症に関する理解を深め、認知症の人々とのかかわり方を学ぶ、認知症サポーター養成講座を開催します。市内の中学校への出張講座も行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	867 (うち特定財源 500)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針3		介護保険サービスと在宅サービスの充実					
内容		介護サービス利用者が増加していく状況においても介護保険制度が持続するよう、適切なサービス提供と給付の適正化に取り組みます。また、要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるように、地域密着型サービスの充実・強化に取り組みながら、在宅福祉サービスにより、高齢者の支援を推進します。					
1	取組名	介護給付適正化推進事業			継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	介護給付の適正化とは、介護給付を必要とする受給者を適正に認定し、受給者が真に必要とする過不足ないサービスを、事業者が適切に提供するよう促すことであり、適切なサービスの確保とその結果として費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼を高め、持続可能な介護保険制度の構築に資するものです。本市では、要介護認定の適正化、ケアプラン等の点検、医療情報との突合・縦覧点検を主要3項目として実施し、介護給付の適正化に努めます。					
2	事業費(千円)	令和7年度	14,744 (うち特定財源 14,744)	令和8年度	→	令和9年度	→
	取組名	在宅福祉サービス事業			継続	事業課	高齢介護課
3	取組概要	紙おむつ等給付・みまもりホットライン・給食サービスをはじめとした在宅生活を継続するために必要とされるサービスを提供する事業であり、高齢者の支援を継続的に行います。					
	事業費(千円)	令和7年度	11,884 (うち特定財源 10,356)	令和8年度	→	令和9年度	→
4	取組名	居宅サービス・施設サービスにかかる介護給付・予防給付			継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	居宅要介護者、施設入所者の様々な介護ニーズに対応できるよう、施設・サービスの変更など既存施設・事業所のあり方を含めて検討し、地域の実情に応じて介護サービス基盤を計画的に確保していきます。また、地域密着型サービスにかかる介護給付・予防給付においては、要介護者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう地域密着型サービス利用者への情報提供を行うとともに、利用促進につながるよう本市ホームページ等での情報発信等を行い、サービスの質の向上に向けて自己評価、外部評価の実施を推進します。					
4	事業費(千円)	令和7年度	5,936 (うち特定財源 5,933)	令和8年度	→	令和9年度	→
	取組名	第10期藤井寺市いきいき長寿プラン策定事業			新規	事業課	高齢介護課
4	取組概要	第10期藤井寺市いきいき長寿プランに係る各種調査等を実施するとともに、第9期藤井寺市いきいき長寿プラン（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）の進捗状況の把握と現状分析等を行い、令和22年を見据えた地域包括ケアシステムの構築に向け、第10期藤井寺市いきいき長寿プランを策定します。					
	事業費(千円)	令和7年度	4,004 (うち特定財源 4,004)	令和8年度	→	令和9年度	(事業終了)

施策名	3-5 社会保険制度の運営				
求められていること	社会保険制度や福祉医療費助成制度を、適正で安定的に運用していくことが必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.特定健康診査受診率(国保)	48.8%	51.8%	57.5%	60%	保険年金課
2.特定保健指導受診率(国保)	35.2%	34.9%	50%	60%	保険年金課
3.後期高齢者医療健康診査受診率	39.56%	41.04%	40%	40%以上	保険年金課
4.後期高齢者医療歯科健康診査受診率	18.14%	19.38%	20%	20%以上	保険年金課

取組方針1		国民健康保険事業の安定的な運営						
内容		平成30年度に施行された改正国民健康保険法及び大阪府国民健康保険運営方針に基づいた国民健康保険事業の運用を継続していくとともに、大阪府や関係機関との連携を図りながら、被保険者の健康増進や医療費の適正化、収納率向上への取組により、国民健康保険事業の安定的な運営に努めます。						
1 取組名		国民健康保険事業				継続	事業課	保険年金課
取組概要		被保険者が安心して医療を受けられるよう、将来にわたる国民健康保険事業の安定的な運営のため、健全で適正な事業運営に努めます。令和6年12月にマイナンバーカードの保険証利用が実施されたことから、各種証の更新等において被保険者に混乱が生じないよう、適切な事務の実施と丁寧な説明を継続して行います。						
事業費 (千円)		令和7年度 7,139,864 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→		
2 取組名		国民健康保険事業特別会計繰出事業				継続	事業課	行財政管理課
取組概要		安定した国民健康保険事業の基盤構築のため、当該保険事業に係る経費のうち、法で定められた基準の経費などを国民健康保険特別会計へ繰り出して支援します。						
事業費 (千円)		令和7年度 788,449 (うち特定財源 361,422)	令和8年度	→	令和9年度	→		

取組方針2		福祉医療費助成制度の運用						
内容		市民の健康や安定した暮らしを支える仕組みとして、経済的な負担を軽減し、必要な医療を安心して受けられるように、子ども医療費、ひとり親家庭医療費、重度障害者医療費等の各医療費助成制度について、大阪府と連携を図りつつ、制度の安定的な運用に努めます。						
1 取組名		子どもの医療費助成事業				継続	事業課	保険年金課
取組概要		本市区域内に居住地を有する0歳から18歳年齢到達以後最初の3月末までの子どもを対象に、医療機関等で支払う一部自己負担額は入通院ともに一医療機関につき1日各500円を上限（同月内は2日限度で最大1,000円まで）とし、院外処方箋での薬代や入院中の食事代、治療用装具なども助成します。						
事業費 (千円)		令和7年度 281,060 (うち特定財源36,355)	令和8年度	→	令和9年度	→		

	取組名	ひとり親家庭医療費助成事業				継続	事業課	保険年金課
2	取組概要	本市区域内に居住地を有する0歳から18歳年齢到達以後最初の3月末までの子どもとその母もしくは父又は養育する方を対象に、医療機関等で支払う一部自己負担額は入通院とともに一医療機関につき1日各500円を上限（同月内は2日限度で最大1,000円まで）とし、院外処方箋での薬代や入院中の子どもの食事代、治療用装具なども助成します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	53,452 (うち特定財源27,002)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	重度障害者医療費助成事業				継続	事業課	保険年金課
3	取組概要	本市区域内に居住地を有する重度障害者（児）を対象に、医療機関等で支払う一部自己負担額は入通院とともに一医療機関につき1日各500円を上限（自己負担額の月額限度額は3,000円）とし、院外処方箋での薬代や訪問看護、治療用装具なども助成します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	154,033 (うち特定財源78,629)	令和8年度	→	令和9年度	→	
4	取組名	未熟児養育医療給付事業				継続	事業課	保険年金課
4	取組概要	体重が2,000グラム以下などで入院が必要な未熟児を対象に、指定医療機関で行った医療の費用（自己負担分）を所得に応じて公費負担します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	4,296 (うち特定財源 3,305)	令和8年度	→	令和9年度	→	

	取組方針3	後期高齢者医療制度の適正な運営						
	内容	高齢者が安心して医療を受け、健康寿命の延伸にもつながるように、運営主体である大阪府後期高齢者医療広域連合と連携しながら、後期高齢者医療制度の周知や適正な運営、保健事業などを実施し、被保険者の健康保持・増進や医療費の適正化を図ります。						
	取組名	後期高齢者医療被保険者の保健事業の実施				継続	事業課	保険年金課
1	取組概要	KDBシステム等を活用し、医療・健診・介護レセプトのデータ等を分析し、健康課題を明らかにしたうえで、低栄養やフレイル、生活習慣病の重症化予防等に向けて保健事業を行います。また、健診・医療・介護サービス等につながっていない健康状態が不明な高齢者の健康状態を確認し、必要なサービスに接続します。通いの場においては、健康教育・健康相談、フレイルチェック、体力測定等を行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	10,705 (うち特定財源10,705)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業				継続	事業課	行財政管理課
2	取組概要	安定した後期高齢者医療事業の基盤構築のため、当該保険事業に係る経費のうち、法で定められた基準の経費などを後期高齢者医療特別会計へ繰り出して支援します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	250,004 (うち特定財源 178,014)	令和8年度	→	令和9年度	→	

施策名	4-1 防災・危機管理の推進				
求められていること	関係機関や関係団体、地域との連携により、防災・減災体制の充実を図ることが必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.災害協定締結数 (累計)	41件	46件	56件	68件	危機管理室
2.自主防災組織の 組織数	30団体	32団体	32団体	34団体	危機管理室

取組方針1		自然災害対策の推進						
内容		防災に関する新たなマニュアル等の整備や、より実践的な訓練の実施、職員自身の防災意識の向上を図るとともに、感染症対策や、避難所で女性やセクシャルマイノリティの方などに配慮した備蓄物資の手配など、物資・資機材等の充実を図ります。また、民間事業者との災害協定の締結を促進し、災害発生に備えます。						
1	取組名	避難者対策の充実・避難所環境の改善				継続	事業課	危機管理室
	取組概要	令和7年5月に大阪府において改定された「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針について」を受けて、「藤井寺市緊急物資確保計画」の見直しを図ります。また、見直しにより不足する備蓄物資については、今後も継続して備蓄を進めます。他にも、避難所環境におけるニーズの変化に着目し、QOL向上に繋がる物資の備蓄を検討します。				→	令和9年度	→
2	取組名	職員の防災意識の向上とスキルアップ				継続	事業課	危機管理室
	取組概要	災害時における職員の対応力を向上させ、被害を最小化させるため、新規採用職員を対象とした防災学習や、避難所開設時の活動についての訓練など、1年を通じて訓練を実施します。				→	令和9年度	→
3	取組名	耐震化対策など住宅に関する情報共有・発信				継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	広報や市HP等による民間住宅の耐震化に関する補助制度の発信や耐震相談会・展示会などの開催のお知らせ等、啓発活動を行っています。				→	令和9年度	→
4	取組名	雨水・浸水対策の促進・充実（西水路雨水幹線の整備など）				継続	事業課	下水道課
	取組概要	雨水ポンプ場の改築更新を実施したほか、「藤井寺市公共下水道事業業務継続計画（藤井寺市公共下水道BCP）」の更新・継続的実施、並びに、管渠の点検、調査及び改築更新工事計画の策定等、藤井寺市下水道ストックマネジメント計画を推進します。				→	令和9年度	→
5	取組名	防災協定締結の推進				継続	事業課	危機管理室
	取組概要	令和6年度中では民間企業3団体と協定の締結を行いました。令和7年度以降も防災関係機関をはじめ、幅広く情報を収集し、協定締結に努めます。				→	令和9年度	→
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針2		防災・危機管理意識の向上						
内容		平常時から、自主防災組織などの活動支援の推進や、様々な媒体での情報発信・共有化に努め、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、緊急情報の伝達手段として、全国瞬時警報システム(J-ALERT)、安否情報システムやデジタル防災行政無線等の円滑な運用による確実な情報伝達体制の確保に努めます。						
1	取組名	自主防災組織支援事業				継続	事業課	危機管理室
	取組概要	未結成地区については、結成に向けて情報提供を行います。また、結成後も地区講習会への講師派遣、備蓄食料の提供など、自主防災組織運営の支援を行います。						
	事業費(千円)	令和7年度	250 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	防災無線運営事業				継続	事業課	危機管理室
	取組概要	平成29年にデジタル化の改修を実施した防災行政無線について、災害時に安定して使用できるように、年次計画に基づく修繕や、定期的な保守点検を継続して実施します。また、大阪府衛星無線の再整備工事を大阪府と共同で実施します。						
	事業費(千円)	令和7年度	10,281 (うち特定財源 7,410)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	市民等に対する防災意識高揚のための啓発				継続	事業課	危機管理室
	取組概要	青山藤ヶ丘病院から依頼を受け、病院が実施するイベントに防災ブースを出展します。 また、9月13日に大阪南消防組合柏羽藤消防署、イオン藤井寺ショッピングセンターと協力で「きゅうきゅう・ぼうさいクエスト」を実施するなど、イベントを通じて市民に対する防災意識高揚のための啓発を行います。						
	事業費(千円)	令和7年度	131 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針3		関係機関との連携強化						
内容		大規模災害時には、「公助」だけでは対応できないことも想定される中、「自助」「共助」が重要となることから、自主防災組織の結成など、地域の自主防災力の強化を推進します。また、関係機関や関係団体、地域との連携・調整を密にし、適切な防災情報の共有化を図りながら、防災・減災体制の充実に取り組みます。						
1	取組名	自主防災訓練支援				継続	事業課	危機管理室
	取組概要	令和7年度以降も、地区防災訓練において大阪南消防局、藤井寺市消防団と共に訓練協力を続けていきます。また、訓練負担金の交付による支援を継続して行っています。						
	事業費(千円)	令和7年度	250 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	避難行動要支援者支援制度				継続	事業課	危機管理室・協働人権課 福祉総務課・高齢介護課
	取組概要	災害発生時やその恐れがある際、避難行動を自力で行うことが困難な避難行動要支援者のために、避難行動要支援者名簿を作成して共有し、適切な支援を素早く効率的に行うための連携体制を整備します。具体的には、避難誘導や安否確認などを迅速に行うために要支援者の情報を避難支援関係者である消防、警察、地区自治会、民生委員・児童委員と共に登録し、共同で避難行動の支援等を円滑に遂行します。						
	事業費(千円)	令和7年度	262 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

施策名	4-2 環境保全の推進				
求められていること	市民・事業者・行政が一体となり、生活環境の保全と地球温暖化対策を推進することが必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.市の事務事業における温室効果ガス排出量	3,493t-CO2 (令和3年度)	2,241t-CO2	2,773t-CO2	2,293t-CO2	環境衛生課
2.環境保全イベント等参加者数	798人	1,179人	900人	1,000人	環境衛生課

取組方針1		地球温暖化対策の推進					
内容		令和5年6月の藤井寺市ゼロカーボンシティ宣言の表明を機に、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向か、新たな地球温暖化対策実行計画(事務事業編・区域施策編)を策定し、それに基づき、市民・事業者・行政が一体となって、市域内の脱炭素化に向けた取組を進めます。					
1	取組名	地球温暖化対策実行計画に基づいた温室効果ガス排出量の削減				継続	事業課
	取組概要	令和6年度に策定した計画をもとに、脱炭素関連施策についての府内研修を行ったり、市民や事業者に向けて二酸化炭素排出量の削減につながる啓発事業等を行います。				環境衛生課	
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→
2	取組名	脱炭素関連施策についての府内研修の実施				継続	事業課
	取組概要	ゼロカーボンシティの実現に向か、脱炭素化やカーボンニュートラルを推進していくため、職員向けに研修を実施するなど、本市で可能性のある脱炭素施策や取組のポイントについて府内で検討を進めます。				環境衛生課	
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→

取組方針2		生活環境の保全					
内容		市民の健康を守るため、騒音・水質・大気等の環境監視や公害防止対策に取り組んでいますが、引き続き、環境監視を行うとともに、公害の発生を抑制できるように、事業者等への啓発・指導を適切に行います。また、特定外来生物による被害の拡大を防ぎ、生活環境や生態系の保全に努めます。					
1	取組名	環境監視や事業者への立入りの実施				継続	事業課
	取組概要	市内各地域の道路交通騒音・振動の調査や、市内河川等の水質調査等の環境監視を行います。また、公害苦情等があった場合は現地に赴き、事業者等へ指導や啓発を行って周辺環境の保全に努めます。				環境衛生課	
	事業費 (千円)	令和7年度	3,156 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→
2	取組名	アライグマ用捕獲器の貸出し				継続	事業課
	取組概要	家屋への侵入等の被害がある場合、捕獲器の貸出しを行います。捕獲されたアライグマは、市で回収を行い府施設または民間委託にて適切に措置を行います。				環境衛生課	
	事業費 (千円)	令和7年度	191 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→

3	取組名	環境省特定外来生物防除等対策事業を活用したクビアカツヤカミキリ対策				継続	事業課	環境衛生課
	取組概要	令和6年度より3年間で、環境省特定外来生物防除等対策事業を活用し、クビアカツヤカミキリ対策を行います。被害を受けた樹木の伐採や、被害の少ない木を保護するための薬剤散布を行い、生息密度の減少を目指します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	18,780 (うち特定財源 4,016)	令和8年度	→	令和9年度	(事業終了)	

1	取組方針3	環境美化の推進						
	内容	生活環境をより良く・美しくし、ポイ捨てやペットのふん尿の不始末、野良猫によるふん尿被害等を防止するため、啓発看板の配布、空き地・空き家の適正管理要請、地区の清掃活動への支援、TNR活動ボランティアへの支援等を引き続き行いながら、地区自治会をはじめ、市民活動団体や関係機関と連携し、まちの美観に対する市民意識の高揚と環境美化の推進を図ります。						
	取組名	啓発看板の配布				継続	事業課	環境衛生課
2	取組概要	要望に応じてポイ捨て禁止やペットのふん尿の始末を促す啓発看板を配布します。また、広報紙やホームページ等でも、不法投棄の禁止や飼主のマナー向上等について掲載し、まちの美化を推進します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	34 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	空き地・空き家の適正管理依頼				継続	事業課	環境衛生課
3	取組概要	空地空家に関して草木が伸びている等の要望があった場合は、現地を確認し所有者を調査します。その上で、所有者に対して適正管理の依頼を送付し、状況の改善を促します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	地区清掃活動への支援				継続	事業課	環境衛生課
4	取組概要	地区自治会、事業者、市民、市が一体となって、市内の環境美化に取り組むため、12月に実施されるクリーンキャンペーンの際に、ごみ袋の配布や集まったごみ・汚泥の収集を実施します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	3,535 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	大和川・石川クリーン作戦				継続	事業課	環境衛生課
5	取組概要	国土交通省、大阪府、流域市町村等と共に、河川の美化や愛護の意識を高めるため大和川・石川河川敷の清掃活動を行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	TNR活動の実施（ボランティアグループとの協働）				継続	事業課	環境衛生課
6	取組概要	どうぶつ基金が発行しているさくらねこ無料不妊手術チケットを活用し、ボランティアグループと協働してTNR活動を行います。野良猫に避妊去勢手術を施し、野良猫の数を徐々に減らしていくことでふん尿や鳴き声等の被害を低減させます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	「みぞ・かわ・すいろクリーン21」				継続	事業課	まちとみどり保全課
6	取組概要	梅雨前の時期に、「みぞ・かわ・すいろクリーン21」として、市民と行政との協働で市内の清掃活動を行い、降雨に伴う道路冠水や浸水被害の解消に努めます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	3,561 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

施策名	4-3 ごみ減量化・適正処理				
求められていること	ごみや環境問題に対する意識を高め、廃棄物の発生抑制と再資源化を促進することが必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.市民一人一日あたりのごみの排出量	1,020g (令和3年度)	940g	960g	948g	環境衛生課
2.リサイクル率	9.0% (令和3年度)	7.0%	10.9%	11.3%	環境衛生課

取組方針1		ごみの減量化の推進						
内容		ごみや環境問題に関する情報提供				継続	事業課	環境衛生課
1	取組名	ごみや環境問題に関する情報提供				継続	事業課	環境衛生課
	取組概要	ごみ問題やごみの減量に対する意識の高揚を図るため、市民や事業者に広報紙や電子媒体などで情報発信します。また、必要に応じた分別収集等に対する周知徹底を図り、ごみの減量及び再資源化に繋げます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	啓発活動による推進				継続	事業課	環境衛生課
	取組概要	リデュース、リユース、リサイクル等の取組を啓発し、ごみの減量化、分別による資源化や自主的なリサイクル活動を推進します。また、食品ロス削減やごみ減量化のための「生ごみの3きり運動（使いきり・食べきり・水きり）」を推進します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針2		再資源化の推進						
内容		発生したごみは、可能な限り家庭・事業所内での減量化や再利用の促進を図るとともに、リサイクル可能なものについては分別収集を推進します。また、ごみとなる前にリユースを検討することや資源物として取り扱う事業者などとの連携により、再資源化の推進を図り、循環型社会の形成に努めます。						
1	取組名	各種公民連携				継続	事業課	環境衛生課
	取組概要	民間事業者との連携によるリユース・リサイクルを推進します（不用品買い取り一括査定サービス「おいくら」との連携によるリユースの推進、リネットジャパンリサイクル（株）との連携による小型家電宅配回収（パソコン本体が含まれていると無料）、使用済み食用油のバイオ燃料へのリサイクル、ペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクルの実施）。また、新たに民間事業者と連携し、ごみとして捨てられる前の雑貨等を回収し、再流通させることで資源の循環を推進することを検討します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	プラスチック製容器包装廃棄物の分別収集に向けた検討				継続	事業課	環境衛生課
	取組概要	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律において、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集及びリサイクルについて、市として努力義務が課されたことから、実施できるように各関係機関と検討します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

3	取組名	水銀含有廃棄物の拠点回収				継続	事業課	環境衛生課
	取組概要	一般家庭から排出される、水銀含有製品（蛍光灯など）やリチウムイオン電池を含む小型充電式電池を公共施設に設置している専用回収ボックスで回収します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

	取組方針3	ごみの適正処理の推進						
	内容	市民へのごみ分別等の意識向上や事業者への適切なごみ排出を促すとともに、柏原市、羽曳野市、柏羽藤環境事業組合との間で、新たな取組や問題について情報共有し、協力・連携しながら廃棄物の収集や処理の適正化を推進します。また、柏羽藤環境事業組合と連携し、ダイオキシン対策をはじめ、環境にやさしい処理システムの構築に努めます。						
1	取組名	柏原市、羽曳野市、柏羽藤環境事業組合との情報共有			継続	事業課	環境衛生課	
	取組概要	柏原市、羽曳野市、柏羽藤環境事業組合との各種の会議などを通じて新たな取組や問題について話し合い、ごみの適正処理に向けて情報共有します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	柏原市、羽曳野市、柏羽藤環境事業組合との連携			継続	事業課	環境衛生課	
	取組概要	柏原市、羽曳野市、柏羽藤環境事業組合と協力・連携しながら廃棄物の収集や処理の適正化を推進します。また、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集及びリサイクルについても、本市だけで決定することができないため、柏原市、羽曳野市、柏羽藤環境事業組合と協力・連携しながら、ごみの適正処理に向けた検討を進めていきます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	民間企業との循環型社会形成推進に係る連携			新規	事業課	環境衛生課	
	取組概要	大栄環境（株）と循環型社会形成推進に係る協定を締結し、藤井寺市と大栄環境（株）がパートナーとして、密接な連携・協力をすることによりごみの減量化や再資源化などの取組を進め、循環型社会の形成を推進します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

施策名	4-4 消防・救急救助体制の充実				
求められていること	消防の広域化により、災害発生時や緊急時の対応力の強化を図ることが必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.火災発生件数 (本市地域分)	16件	15件	減少	減少	危機管理室
2.救急出場件数 (本市地域分)	4,205件	4,610件	減少	減少	危機管理室

取組方針1	消防体制の充実						
内容	令和6年4月からの大阪南消防広域化の運用開始により、車両や資機材の共有・共同整備による消防基盤の強化と現場要員の増強等により、大規模災害発生時の対応を含め、消防体制の充実を図ります。また、地域消防の担い手である消防団との連携及び支援により、消防活動の促進に取り組みます。						
1	取組名	消防基盤整備事業				継続	事業課
	取組概要	消防体制の充実を目指し、令和6年4月から南河内5市2町1村による組合消防を結成し、本市の消防業務を実施しています。今後も、5市2町1村と連携し、消防基盤の整備を実施します。					
	事業費 (千円)	令和7年度	852,211 (うち特定財源 3,801)	令和8年度	→	令和9年度	→
2	取組名	消防団の体制強化				継続	事業課
	取組概要	商店街や住宅密集地での火災を想定した「大規模地震等における遠距離送水訓練」を大阪南消防組合柏羽藤消防署の協力のもと実施するなど、消防組織との連携強化を図りつつ継続して訓練を実施します。					
	事業費 (千円)	令和7年度	66,976 (うち特定財源40,966)	令和8年度	→	令和9年度	→
3	取組名	消防団車庫修繕事業				継続	事業課
	取組概要	藤井寺市消防団第1分団第1班の消防車庫において、老朽化に伴う破損が目立つため、建物の建替えを行い、消防団の体制維持に努めます。					
	事業費 (千円)	令和7年度	26,600 (うち特定財源26,600)	令和8年度	(事業終了)	令和9年度	

取組方針2	救急救助体制の充実						
内容	関係市町村と連携を図りながら、大阪南消防広域化に取り組むことで、救急救助体制の充実による現場到着時間の短縮と救命率の向上に努めます。また、救急救命士の育成など、予防業務や救急業務の高度化・専門化にも取り組み、緊急時や災害発生時の対応力の強化を図ります。						
1	取組名	救急救助技術向上事業				継続	事業課
	取組概要	消防体制の充実を目指し、令和6年4月から南河内5市2町1村による組合消防を結成し、本市の救急業務を実施しています。今後も、5市2町1村と連携し、救急救助技術向上に努めます。					
	事業費 (千円)	令和7年度	852,211 (うち特定財源 3,801)	令和8年度	→	令和9年度	→

2	取組名	応急手当の普及啓発			継続	事業課	危機管理室
	取組概要	消防団員を対象とした自主防災指導員講習会や、自主防災組織を対象とした自主防災組織地区リーダー養成講習会など、消防団員や自主防災組織が自ら指導できるように支援を進める。また、イオン藤井寺ショッピングセンターと協力で開催する「きゅうきゅう・ぼうさいエスト」等の防災イベントを通じて、消防局と連携しながら市民に対する防災意識高揚のための啓発を行います。					
	事業費 (千円)	令和7年度	131 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→

	取組方針3	広域的な連携強化						
	内容	南河内地域での広域的な連携強化として、令和6年1月に設立した大阪南消防組合において、令和6年4月からの消防広域化を実現後、概ね5年ごとに検証結果に基づいた中長期的な整備費用の見通しを含めた消防力の整備計画を策定し、消防力の維持強化に努めます。						
1	取組名	広域連携による消防体制の充実				継続	事業課	危機管理室
	取組概要	令和6年4月より大阪南消防組合が結成された。今後は5市2町1村で連携して広域連携による消防体制の充実化を図っていきます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	852,211 (うち特定財源 3,801)	令和8年度	→	令和9年度	→	

施策名	4-5 防犯・消費者保護の推進				
求められていること	地域と一体となった防犯体制の強化やトラブルを未然に防ぐ相談体制の充実が必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.防犯カメラ更新台数(累計)	93台	144台	118台	138台	危機管理室
2.消費者出前講座実施回数	2回 (令和5年度)	2回	4回	6回	協働人権課

取組方針1		防犯意識の醸成						
内容		日常生活における安全性を確保するため、様々な犯罪の未然防止に向け、地区防犯活動の支援を行うとともに、警察等の関係機関と連携・協力し、青色防犯パトロール等による広報活動や様々な媒体を通じた啓発活動を行い、市民一人ひとりの防犯意識の向上を目指します。						
1	取組名	藤井寺市防犯委員会事業					継続	事業課
	取組概要	犯罪の未然防止や防犯意識の向上など、市民を犯罪から守るため、夜間巡回や歳末夜警など、地区が実施する防犯活動の支援を継続して行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	559 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	羽曳野警察署管内防犯協議会事業					継続	事業課
	取組概要	ひったくり防止キャンペーンなど、羽曳野警察署管内防犯協議会の活動に対して負担金を交付するなど支援を継続して行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	1,517 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	広報紙への掲載や街頭活動による啓発活動					継続	事業課
	取組概要	防犯に関する情報や注意喚起を行うため、HPやSNS、広報紙や広報車を活用した啓発活動など、現在行っている啓発活動を今後も継続して行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
4	取組名	警察等との連携強化					継続	事業課
	取組概要	市内で特殊詐欺等の発生の増加や、緊急事案が発生した場合に迅速に対応できるよう、平時から羽曳野警察署と連絡を取るなど、連携の強化を継続して行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
5	取組名	青色防犯パトロール事業					継続	事業課
	取組概要	青色回転灯装着車両による青色防犯パトロールを実施し、通学路など市内を巡回しながらアナウンスを行うことで、地域や通学路における子どもの安全を確保するとともに、地域住民の防犯意識の高揚を図ります。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針2		地域防犯活動の充実						
内容		誰もが安全で安心して暮らせるように、関係機関や関係団体との連携を強化しながら、地域ぐるみでの防犯活動の充実に努めます。また、各地区で設置した防犯カメラについては、継続した犯罪抑止の効果を維持するため、引き続き、防犯カメラの新設・更新・修繕等への支援を行います。						
1	取組名	藤井寺市街頭防犯カメラ設置等事業				継続	事業課	危機管理室
	取組概要	地域における防犯活動を支援し、犯罪のない安全な環境づくりを推進するため、令和7年度は3地区に対して防犯カメラ更新のための補助金を交付します。令和7年度以降も地区からの要望に対して対応していきます。				→	令和9年度	→
2	事業費(千円)	令和7年度	2,969 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	自転車の盗難防止の啓発・防犯グッズの配布				継続	事業課	危機管理室
3	取組概要	羽曳野警察署と協力し、藤井寺市民まつりなどのイベントを通じて防犯活動の啓発や、グッズの配布を行うことで、市民の防犯に対する意識の向上や防犯対策への支援を行います。						
	事業費(千円)	令和7年度	30 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針3		消費者保護の推進						
内容		商品・サービスの販売形態や販売方法が複雑化・多様化する中、若年層から高齢者に至る幅広い世代で消費者トラブルが発生しています。市民一人ひとりが消費者意識を持ち、消費者トラブルを未然に防止することができるよう、それぞれの世代に応じた消費者教育・啓発事業に取り組みます。						
1	取組名	消費者出前講座事業				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	消費生活相談員が地域に出向き、最新の相談事例や悪質商法の手口、消費生活に役立つ情報などを説明する出前講座を実施します。令和6年度は2回の実施を予定しています。						
2	事業費(千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	様々な媒体を活用した情報の提供				継続	事業課	協働人権課
3	取組概要	5月の消費者月間啓発事業や出前講座、パンフレットや広報紙、市公式SNSでの啓発等により、消費者教育に関する市民の意識を高めるとともに消費者被害の未然防止を図ります。						
	事業費(千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
4	取組名	消費生活センターによる相談体制の充実				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	市民に対して、平日の10時から16時まで、商品やサービスの購入などの消費生活に関する相談を受け付けるため、消費生活センターを設置しています。センターに配置する消費生活相談員の問題解決力の強化を行うため、相談員に対し、研修事業を実施します。						
5	事業費(千円)	令和7年度	53 (うち特定財源 12)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	消費者教育推進事業				継続	事業課	協働人権課
6	取組概要	市民に対して、悪質な商法や詐欺的な手法に関する正しい知識を持つことで、消費者被害の未然防止や、適切な消費行動を選択できるように消費者教育の推進に資する講演会を実施します。令和8年度以降は補助金がなくなるため出前講座を実施していきます。						
	事業費(千円)	令和7年度	1,000 (うち特定財源 1,000)	令和8年度	→	令和9年度	→	

施策名	5-1 土地利用・市街地整備				
求められていること	計画的な土地利用や適切な街並み景観の保全により、住みやすさやまちの魅力を高めることが必要です				
目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.津堂・小山地区の地元組織団体役員会開催数	8回	9回	8回	8回	まち建設課
2.道明寺駅周辺地区の歴史的景観を保全する区域における景観や街並みの総合的な満足度	10%	(令和9年5月頃に算出予定)	28%	令和13年度までに事業完了予定	まち建設課
3.市内駅乗降者数(3駅合計)	45,176人／日	46,004人／日	増加	増加	まち建設課

取組方針1		適正な土地利用の形成						
内容		社会状況や地域のまちづくりの変化等に対応するため、本市都市計画マスター・プランの改定に取り組みます。特に、土地区画整理組合設立によるまちづくりを行うため、津堂・小山地区の市街化区域編入を検討します。また、都市農業の振興と緑地の保全を図るとともに、生産緑地の指定や管理に関する相談や案内に取り組みます。						
2	取組名	立地適正化計画の策定				継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	人口減少や高齢化に伴う地域活力の低下や、公共施設の老朽化等が課題となっているため、市民病院の廃院に合わせて老朽化したその他公共施設の移転や再編、居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の適正な立地と誘導、公共交通等の様々な施策との連携を含めた包括的な計画を令和6年度と令和7年度の2か年で策定し、集約型の都市構造の形成を推進するものです。						
3	事業費(千円)	令和7年度	4,692 (うち特定財源 863)	令和8年度	(事業終了)	令和9年度	(事業終了)	
	取組名	生産緑地新規指定の周知				継続	事業課	都市デザイン課
4	取組概要	市街化区域内の農地で、良好な生活環境の確保に効用があり、公共施設等の敷地として適している300m以上の農地を都市計画に定め、建築行為等を許可制により規制し、都市農地を計画的な保全を図るため、広報紙等で周知を行うものです。						
	事業費(千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
5	取組名	津堂・小山地区土地区画整理事業化検討				継続	事業課	まち建設課
	取組概要	業務代行予定者により事業計画を精査した上で、8月から10月頃にかけて全地権者を対象に事業参画の意思確認を行うための個別面談会を実施する予定です。また、秋頃に市街化区域編入や各種都市計画変更が行われれば、組合設立の認可申請を行い、年度内の組合設立を予定しています。						
	事業費(千円)	令和7年度	13,202 (うち特定財源 3,400)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針2		魅力ある市街地の形成						
内容		津堂・小山地区では、土地区画整理事業の実現に向けたまちづくりの検討を進めます。道明寺駅周辺地区では、歴史資産と調和した都市空間の創出を図り、魅力ある市街地形成と地域の活性化を促進します。また、藤井寺駅周辺で開催されるハロウィンイベントや音楽ライブを通じて、まちのにぎわいづくりに寄与します。						
1	取組名	藤井寺駅周辺まちづくり協議会による各種イベントの実施				継続	事業課	まち建設課
	取組概要	ブケンダ公園でのデラハロ及び藤井寺駅北デラパークでの音楽イベントやダンスイベントは、例年通り開催を予定しています。また今年度は、葛井寺の千手観世音菩薩創設1300年の記念イベント「千手祭一三〇〇」を開催し、藤井寺駅周辺の新たにぎわいづくりを実施しています。						
2	取組名	津堂・小山地区土地区画整理事業化検討（再掲）				継続	事業課	まち建設課
	取組概要	業務代行予定者により事業計画を精査した上で、8月から10月頃にかけて全地権者を対象に事業参画の意思確認を行うための個別面談会を実施する予定です。また、秋頃に市街化区域編入や各種都市計画変更が行われれば、組合設立の認可申請を行い、年度内の組合設立を予定しています。						
3	取組名	道明寺駅周辺地区の街なみ環境整備事業				継続	事業課	まち建設課
	取組概要	道明寺天満宮や道明寺など歴史文化遺産を巡る玄関口としてふさわしい良好な街なみを形成を目指す基本構想の実現に向けて、道路美装化工事や協議会とのワークショップを引き続き開催していく予定です。なお、道路美装化工事は、令和6～8年度の3か年計画としており、令和7年度は道明寺天満宮前の南北道路を予定しています。						
4	取組名	市民病院跡地の利活用				継続	事業課	FM推進課
	取組概要	令和6年度より取り組んでいる本事業について、導入機能や公共と民間の役割分担、財政負担軽減手法等の検討を進め、持続可能な整備及び施設運営の形を検討します。令和7年度中に基本構想を取りまとめ、その後、基本構想に沿って事業を進めていく予定です。						
	事業費 (千円)	令和7年度	5,234	令和8年度	→	令和9年度	→	
			(うち特定財源 0)					

取組方針3		良好な都市景観の形成						
内容		古市古墳群をはじめとする貴重な歴史資産を保全・活用するとともに、金剛・生駒山系や大和川、石川などの自然環境を活かしながら、市民や事業者の共通認識と適切な役割分担のもとに、世界遺産のまちにふさわしい景観形成や良好な景観の保全・創造と育成について、総合的かつ計画的に取り組みます。						
1	取組名	景観地区内の認定制度、景観計画区域における届出制度の活用				継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	景観の認定・届出制度を活用した規制誘導を行い、歴史文化との一体的な都市景観づくりの推進に取り組みます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	景観アドバイザー制度の活用				継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	景観アドバイザー制度を活用し、良好な景観形成の推進に関する指導及び助言を行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	114 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	景観に配慮した屋外広告物の適正掲出に向けた啓発活動の強化				継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	古墳群周辺区域をはじめとする表示制限区域における屋外広告物の適正化の推進を図るため、個別の対応及び広報・市HP等を活用しながら啓発活動を行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

施策名	5-2 道路・交通環境の充実				
求められていること	計画的な道路整備や適切な公共交通の確保により、安全性と利便性の向上が必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.交通事故発生件数	161件	178件	減少	減少	まち建設課 (地域交通課)
2.舗装修繕工事の累計実施路線数(平成28年度以降)	27路線	32路線	36路線	52路線	まちとみどり保全課

取組方針1		快適な道路環境の形成						
内容		大阪府事業の都市計画道路八尾富田林線については、沿道4市(藤井寺市、羽曳野市、富田林市、八尾市)で構成する八尾富田林線整備促進協議会として、全線の早期整備完了の要望活動を続けます。また、道路や橋梁については、法定点検や維持管理計画に基づき、計画的な維持管理を実施し、安全対策を講じます。						
1	取組名	都市計画道路八尾富田林線整備事業					継続	事業課
	取組概要	八尾富田林線整備促進協議会において、今後も会員市(藤井寺市、羽曳野市、富田林市、八尾市)と連携し、大阪府や堺市に要望活動を展開していきます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	25 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	狭隘道路の拡幅検討					継続	事業課
	取組概要	令和2年度に細街路の整備計画見直しを行い、事業存続路線を5路線とした。さらに、令和4年度より個人の住宅建替に際し、前面道路が4m未満の市道(建築基準法第42条2項に定められる道路)において、市から一定の基準のもとで補助金を支出する制度を開始しており、制度開始から現在までに3件の実績がある。引き続き、狭隘道路の拡幅に取り組みます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	1,704 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	市道舗装道補修事業					継続	事業課
	取組概要	市道における舗装補修について、公共施設等適正管理推進事業債の活用により特定財源の確保を行い、個別施設計画に基づいた計画的な補修工事を実施します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	10,181 (うち特定財源10,181)	令和8年度	→	令和9年度	→	
4	取組名	藤井寺市橋梁長寿命化補修事業					継続	事業課
	取組概要	橋梁補修について、道路メンテナンス補助金の活用により特定財源の確保を行い、個別施設計画に基づいた計画的な補修工事を実施している。						
	事業費 (千円)	令和7年度	5,591 (うち特定財源 959)	令和8年度	→	令和9年度	→	
5	取組名	都市計画道路川北柏原線事業					新規	事業課
	取組概要	令和6年3月に大阪府と事業を一体的かつ円滑に実施することを目的とした協定締結を実施しました。令和14年度の事業完了を目指して、今後は本協定に基づき事業を推進し、令和7~8年度は当市で用地測量を実施する予定としています。						
	事業費 (千円)	令和7年度	9,000 (うち特定財源 9,000)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針2		公共交通の充実						
内容		現在、移動手段となる本市の公共交通網は、近鉄南大阪線・道明寺線と近鉄バス路線、藤井寺市公共施設循環バスで構成されていますが、地域における交通ネットワークとして、市民ニーズの反映や関係機関等との連携を踏まえながら、本市に適した交通施策の実現を目指します。						
1	取組名	公共交通の検討				継続	事業課	地域交通課
	取組概要	新たな公共交通手法として、令和7年10月からのデマンド型交通による実証運行を目指し、以下の取り組みを進めます。 ①市民意見の聴取 ②実証運行計画の作成 ③運行事業者の選定 ④運行の許可申請 また、実証運行時は、効果検証を行なながら、本格運行に向けた運行計画の見直し・検討を行います。				→	令和9年度	→
2	取組名	公共施設循環バスの運行				継続	事業課	総務課
	取組概要	「公共施設循環バス」として市内公共施設への交通手段を目的とした役割で運行します。 なお、当該バスは令和7年9月末で休止となり、令和7年10月からは公共施設循環バスに代わる新たな公共交通としてデマンド型交通の実証運行が開始される予定です。また、公共施設循環バス臨時便については令和7年度末まで運行します。				→	令和9年度	→
事業費 (千円)		令和7年度	13,211 (うち特定財源 6,605)	令和8年度	(事業休止予定)	令和9年度	(事業休止予定)	

取組方針3		交通安全対策の推進						
内容		藤井寺市交通委員会や地元警察署など関係機関等と連携・協力し、市民に交通安全意識の普及・浸透を図る啓発活動を実施します。また、学校やPTA、警察と連携し、道路や水路の危険箇所の抽出を行い、通学路の安全対策や道路のバリアフリー化を進めます。						
1	取組名	交通安全啓発活動				継続	事業課	地域交通課
	取組概要	羽曳野警察や羽曳野・藤井寺交通安全協会、藤井寺市交通委員会と協力し、春と秋の全国交通安全運動期間中には、市内3駅において街頭キャンペーンを実施します。また、藤井寺市交通委員会により実施される夏及び年末の交通事故防止キャンペーンを通じて市民への交通安全意識の向上を行います。				→	令和9年度	→
2	取組名	交通安全講習の実施				継続	事業課	地域交通課
	取組概要	藤井寺市交通委員会主催による交通安全講習等の実施により交通安全意識の普及・浸透を図ります。				→	令和9年度	→
3	取組名	交通安全施設の新設、維持補修				継続	事業課	まちとみどり保全課
	取組概要	日常の道路パトロール、地区等からの要望により、警察との協議を進めながら必要な交通安全施設設置（道路反射鏡、路面標示等）を行います。また、通学路や未就学児が日常的に移動する経路については定期的な点検を、教育委員会や警察等と連携し実施し、対策箇所を「藤井寺市通学路等交通安全プログラム」に位置付け、対策を計画的に実施します。				→	令和9年度	→
事業費 (千円)		令和7年度	200 (うち特定財源 0)	令和8年度	(事業休止予定)	令和9年度	(事業休止予定)	

施策名	5-3 住環境整備の推進				
求められていること	住宅の耐震化や空家対策を推進し、安全で安心して暮らせる環境づくりが必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.住宅の耐震化率	87.8% (令和元年度)	88.3% (令和5年度)	95%	95%	都市デザイン課
2.空き家リフォーム補助件数	3件	3件	4件	7件	都市デザイン課

取組方針1		空家対策の強化					
内容		定期的な実態調査により空家等の実態を把握するとともに、令和5年6月に改正された「改正空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、藤井寺市空家等対策計画を改正するなど、空家の削減や発生の抑制に努めます。また、空家セミナーや個別相談会の定期開催などを実施し、市民・所有者への周知啓発に取り組みます。					
1	取組名	藤井寺市空家等対策計画の改定				継続	事業課 都市デザイン課
	取組概要	放置すれば特定空家等になるおそれのある空家等（管理不全空家等）に対して、市町村長から指導・勧告できる制度が創設されるなど、空家等対策の総合的な強化を図る法改正が令和5年12月に施行されたことに伴い、今後、藤井寺市空家等対策協議会等と協議を踏まえながら、計画改定の検討を行っていきます。					
	事業費 (千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	0	令和8年度 →	令和9年度 →		
2	取組名	空き家バンク制度の周知徹底				継続	事業課 都市デザイン課
	取組概要	市内の空き家等の有効活用を通して、空き家等の発生及び増加を抑制し、良好な住環境の確保を図るとともに、本市への移住及び定住を促進するため、市内の空き家等の売却及び賃貸等の情報並びに空き家等利用希望者情報を提供する藤井寺市空き家バンク制度を設けています。市HP等を通じて、空き家等と利用希望者のマッチングを促進するための情報発信を行うとともに、制度の内容充実に向けた検討も行っています。					
	事業費 (千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	0	令和8年度 →	令和9年度 →		
3	取組名	無料相談会の定期開催				継続	事業課 都市デザイン課
	取組概要	空き家を相続するなどしてお困りの方々に対し、本市では無料相談会を実施しています。2カ月に一度の定期開催を行っています。					
	事業費 (千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	0	令和8年度 →	令和9年度 →		
4	取組名	空家発生の抑制と利活用の促進				継続	事業課 都市デザイン課
	取組概要	本市における空家発生の抑制及び利活用の促進の一環として、空き家リフォーム補助制度を運用しています。市内の空き家を購入した者や賃借した者へリフォームにかかった費用の一部を補助するものであり、市内への移住・定住の促進にも寄与する取り組みとなっています。					
	事業費 (千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	900	令和8年度 →	令和9年度 →		

取組方針2		建築物等の安全対策の推進						
内容		市民の誰もが安全に安心して暮らしていくには、住宅や建築物の安全対策は非常に重要なことであることから、民間住宅の耐震化を推進するため、補助制度を継続するとともに、相談会や展示会などにより、周知啓発についても引き続き取り組みます。						
1	取組名	住宅の耐震診断及び改修等補助制度の充実				継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	本市の耐震診断及び耐震改修等の補助制度を活用いただくことにより、住宅の耐震化率の向上を図るもので。また、旧耐震基準の木造住宅に対する除却補助制度も行っています。						
	事業費(千円)	令和7年度 (うち特定財源 4,224)	6,575	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	耐震化促進の普及啓発				継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	耐震化や木造住宅除却に対する補助制度のほか、耐震セミナーの開催や市HP等を通じて耐震化促進の普及啓発に努めています。						
	事業費(千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	0	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	藤井寺市耐震改修促進計画の改定				新規	事業課	都市デザイン課
	取組概要	本計画は、建築物の耐震性の向上を図ることにより、地震時の建物の倒壊等によって発生する人的被害及び経済的被害等を軽減することを目的として策定したもので、耐震診断及び耐震改修等を計画的かつ総合的に促進するための目標・施策等を示すものです。令和7年度の大坂府による耐震改修促進計画改定を踏まえながら、本市における計画の改定を行います。						
	事業費(千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	0	令和8年度	→	令和9年度	→	(事業終了)

取組方針3		適切な住宅政策の推進						
内容		高齢者人口の増加や単身者世帯又は核家族化の進行に伴い、高齢者向け住宅や介護施設の需要の増加、単身者用マンションの需要の高まりなど住宅ニーズが多様化しているため、社会情勢を注視するとともに、市民の住宅ニーズの把握に努め、定住促進につながるような住宅施策について検討します。						
1	取組名	藤井寺市開発指導要綱に基づく開発協議				継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	良好な都市環境の形成及び秩序あるまちづくりを推進し、安全で質の高い生活環境づくりと市民の福祉に寄与するために、開発者が開発行為等を行う際に、開発指導要綱にもとづく協議を行います。なお、要綱の改定については、本市における現状と課題の整理や社会情勢等を踏まえながら、必要に応じて対応します。						
	事業費(千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	0	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	住宅セーフティネット制度による登録住宅制度について、事業者等への普及啓発						
	取組概要	住宅セーフティネット制度による登録住宅制度について、事業者等への普及啓発を行い、登録住宅数の増加を図ります。						
	事業費(千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	0	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	「大阪府福祉のまちづくり条例」等の周知、事業者等への理解促進				継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	藤井寺市開発指導要綱に基づき、開発者が開発行為等を行う際に、高齢者や障害者等が安全で快適な生活を営むことができるよう、開発者と協議を行っています。						
	事業費(千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	0	令和8年度	→	令和9年度	→	

施策名	5-4 下水道事業の推進				
求められていること	未整備地域の解消や施設の老朽化対策、効率的な事業運営が必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.コンクリート系管 調査進捗率	0%	9%	20%	40%	下水道課
2.供用開始区域水 洗化人口普及率	90.1%	90.6%	90%台を維持	90%台を維持	下水道課

取組方針1	公共下水道(汚水)の整備促進						
内容	快適な生活環境の確保と河川等の水質保全を図るため、公共下水道の汚水整備については、未普及地域の整備優先順位を適宜見直しながら事業を推進しています。今後も特に汲み取り、単独浄化槽、人口密集地域などを優先し、財政状況も鑑みながら、計画的な整備に取り組みます。						
1	取組名	公共下水道（汚水）整備事業			継続	事業課	下水道課
	取組概要	汚水整備事業については、令和6年度末で整備済人口普及率86.2%であり、下水道経営戦略の目標値令和10年度末92%に向け、施工時期の平準化を行うとともに、面整備の拡大を図ります。令和7年度は、今池処理区の津堂4丁目、大井処理区の林2丁目、古室3丁目の面整備を図ります。					
	事業費 (千円)	令和7年度 (うち特定財源29,173)	186,613	令和8年度	→	令和9年度	→
2	取組名	私道公共下水道施設設置事業			継続	事業課	下水道課
	取組概要	公共下水道は、公道に下水道管を整備していくことを基本とし、私道については受益者の費用負担において工事を行い、公共下水道に接続してもらう必要があります。しかし、市民に公共下水道が完備された快適な暮らしを送ってもらうため、また、私道に面した建築物の排水設備の普及促進を図ることを目的として、一定の要件が満たされれば、市費による設置工事に取り組みます。					
	事業費 (千円)	令和7年度 (うち特定財源8,964)	20,980	令和8年度	→	令和9年度	→

取組方針2	老朽化対策等の促進						
内容	老朽化対策として、ポンプ施設については、2期目のストックマネジメント計画[実施計画]を策定し、改築更新工事及び実施設計業務を順次進めます。管路施設については、点検調査を実施し、ストックマネジメント計画[実施計画]の策定を行い、管路改築工事を進め、雨水侵入の不明水対策に取り組みます。						
1	取組名	小山雨水ポンプ場及び北條雨水ポンプ場改築更新工事及び実施設計			継続	事業課	下水道課
	取組概要	引き続き、本市ストックマネジメント計画に基づき、小山雨水ポンプ場及び北條雨水ポンプ場の耐震診断及び実施設計を行い、改築更新工事を実施していきます。					
	事業費 (千円)	令和7年度 (うち特定財源80,000)	160,000	令和8年度	→	令和9年度	→
2	取組名	管路施設の改築更新工事計画の策定			新規	事業課	下水道課
	取組概要	引き続き、本市ストックマネジメント計画に基づき、管渠の点検・調査を行うとともに、改築更新工事計画を策定に取り組みます。					
	事業費 (千円)	令和7年度 (うち特定財源 0)	12,708	令和8年度	→	令和9年度	→

取組方針3		効率的な事業運営					
内容		公共下水道事業の必要性や重要性について市民の理解を求めながら、将来にわたり、適正で計画的な公共下水道事業の整備促進を図るとともに、地方公営企業会計として、供用開始された区域の水洗化率の向上を図るなど、より一層の経営の健全化と効率的な事業運営に努めます。					
1	取組名	適正で効率的な公共下水道事業の運営			継続	事業課	下水道課
	取組概要	これまで以上に維持管理コストに注視しながら経営を行うため、不明水調査や建設から長期間が経過した污水管渠について点検・調査を行い、改築更新工事計画の策定を行っていきます。また、下水道施設（雨水ポンプ場）について雨水ポンプ場ストックマネジメント計画に基づいて改築・更新に取り組み、持続可能な維持管理に努めるなど、適正で効率的な公共下水道事業の運営を目指します。					
2	事業費 (千円)	令和7年度	11,423 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→
	取組名	公共下水道事業会計繰出事業			継続	事業課	行財政管理課
2	取組概要	安全・安心な都市基盤を構築するため、公共下水道事業が実施する雨水処理に係る経費や下水道施設の建設改良に要する経費などの一部を公共下水道事業会計へ繰り出します。					
	事業費 (千円)	令和7年度	793,647 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→

施策名	5-5 公園整備・農と緑化の推進				
求められていること	誰もが気軽に利用できるような、緑とうるおいのある生活空間を創出することが必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.公園遊具リニューアル事業数(累計)	3件	4件	5件	7件	まちとみどり保全課
2.緑化推進協議会会員数	131名 (令和5年度)	130名	138名	144名	まちとみどり保全課

取組方針1		特色ある公園づくり						
内容		地域における憩いの場として、利用しやすく愛着を持つことができる公園となるように、遊具等の整備や改修にあたっては、公園利用者・校区小学校によるアンケート調査を実施するなど、利用者の満足度アップや地域コミュニティの活性化につながるような、安全で特色ある公園づくりを進めます。						
1	取組名	市内公園整備改修事業				継続	事業課	まちとみどり保全課
	取組概要	本市内の公園は開設から大型遊具の更新を行えていない公園が多く、経年劣化が激しい遊具が多数存在します。市民ニーズに対応すべく市内公園の大型遊具の整備改修を順次行っていくものです。R6は丹北小山下大船児童公園大型遊具リニューアルを行い、現在R7・8の大井垣添児童公園について取り組みます。その後も計画的な改修に取り組む予定です。財源については、ガバメントクラウドファンディングや企業版ふるさと納税の活用を予定しています。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	公園施設管理事業				継続	事業課	まちとみどり保全課
	取組概要	都市公園・児童遊園・ポケットパーク・緑地について、光熱水費や遊具等の修繕や点検・清掃、高木剪定、大和川堤防法面除草、公園樹木管理・城山花菖蒲園の花菖蒲の株分け、砂場用砂の補充などをを行い、各種公園の維持管理に努めます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	36,698 (うち特定財源7,870)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針2		農地の保全・活用						
内容		農業委員会による農地パトロールなどを通じ、農地所有者に対して、耕作指導や営農指導を行うとともに、相続や貸農園の開設に係る相談など、農地制度に関する相談を実施します。また、実行組合長会等を通じて、農地制度にかかる周知・啓発も実施し、農地の保全・活用を図ります。						
1	取組名	農地パトロール				継続	事業課	まちとみどり保全課
	取組概要	本市では遊休農地・荒廃農地対策として通常1回の農地パトロールを夏と冬の年2回実施し、市内農地の保全に努めます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	朝市・トラック市の開催				継続	事業課	まちとみどり保全課
	取組概要	朝市連絡協議会が主体となって、市内農家が生産した藤井寺産(ふじいでらもん)の農産物を直売することにより、生産者と消費者の交流を深め、農業の振興と市民生活の充実を図ります。						
	事業費 (千円)	令和7年度	200 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針3		まちなか緑化の推進					
内容		市民に憩いと安らぎを与え、緑豊かで人々が触れ合う空間となるように、市民や緑化団体との連携を図りながら、自然と共生した緑地の保全やうるおいの創出に努めるとともに、様々な展示会や講習会、イベントなどを通じ、市民生活に身近なまちなか緑化の推進を図ります。					
1	取組名	緑化推進協議会と連携した緑化啓発活動の実施			継続	事業課	まちとみどり保全課
	取組概要	緑に包まれた生活環境を創出するため、「緑のまちづくり」の促進に寄与していただいている緑化推進協議会へ市から負担金を支出し、さらに緑化推進協議会から下部団体である緑化6団体へ活動助成金を支出する事、また、市・緑化推進協議会・緑化6団体が連携した啓発活動を行う事により、市の緑化を推進します。			→	令和9年度	→
事業費 (千円)		令和7年度	2,300 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→

施策名	6-1 行政運営の推進				
求められていること	分かりやすい組織づくりやDXの推進により、市民目線に立った行政運営を行うことが必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.女性職員の管理職比率 (各年度4月1日時点)	27.5% (令和5年度)	28.4% (令和5年度)	30%	34%	人事課
2.市オンライン窓口公開手続数	204件	383件	230件	260件	DX推進課
3.情報リテラシー向上に資する職員研修参加者数(延べ数)	50人 (令和5年度)	94人 (令和6年度)	100人	150人	DX推進課

取組方針1		職員の人材育成・確保						
内容		社会経済環境の変化や地域課題の実情等に応じて、職員の能力開発や意識改革及びワーク・ライフ・バランス等を促進し、行政課題に的確かつ迅速に対応できる人材の育成・確保に取り組むとともに、職員一人ひとりの個性や能力が發揮できる職場環境づくりに努めます。				継続	事業課	人事課
1	取組名	職員研修の充実				継続	事業課	人事課
	取組概要	市独自の研修として、管理職研修等の階層別研修及びハラスマントや法律等のテーマ別研修を実施するとともに、マッセO S A K A や中部都市職員研修協議会主催の研修に職員を派遣するなど、職員の能力開発を行い、効果的な人材育成に取り組みます。				→	令和9年度	→
	事業費 (千円)	令和7年度	3,314 (うち特定財源 198)	令和8年度	→	令和9年度	→	→
2	取組名	ワーク・ライフ・バランスの推進				継続	事業課	人事課
	取組概要	育児・介護等と仕事の両立支援に関する制度利用が対象となる職員に個別に情報提供等を行い、育児休業・各種休暇の取得促進に取り組みます。また、時間外勤務削減を促す通知を所属長に発出するとともに、時間外執行状況を各課に通知するなど、時間外勤務削減に向けた取組を行います。				→	令和9年度	→
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	→
3	取組名	女性職員の管理職への積極的登用				継続	事業課	人事課
	取組概要	「特定事業主行動計画（次世代育成支援・女性活躍推進統合版）」に基づき、性別に関わりない職務の機会付与とキャリア形成に向けた取組を行います。				→	令和9年度	→
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	→

取組方針2		効率的な組織機構や仕組みの構築						
内容		複雑多岐にわたる行政課題や市民ニーズに的確に対応していくため、関連する業務の集約化に努めながら、市民に分かりやすく、柔軟で効率的な組織機構の構築に取り組みます。また、組織や施策の枠を越えた横断的な連携により、行政課題の解決や市民サービスの向上を図る組織づくりを進めます。						
1	取組名	市民目線に立った柔軟で効率的な組織体制の確立				継続	事業課	戦略調整課
	取組概要	令和7年4月1日付で、アイセルシュラホールの観光拠点化や都市計画道路八尾富田林線の沿道まちづくり、デマンド型交通事業への取組など、新たな政策課題への的確な対応と組織の統廃合による業務の効率化を目指した組織機構改革を実施したところですが、今後も、新たに発生する政策課題への対応、関連する業務の集約化や窓口部門の明確化などに努めながら、市民にとって分かりやすく、柔軟で効率的な組織機構の構築に取り組みます。						
	事業費(千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	行政課題に応じたプロジェクトチーム等の活用				継続	事業課	戦略調整課
	取組概要	主要施策の推進や特定課題が発生した場合などにおいて、必要な場合は、随時、プロジェクトチームの活用や臨時組織の設置、関係部署による施策間連携プロジェクトを設けるなど、柔軟な組織体制により対応します。						
	事業費(千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針3		自治体DXの推進による市民サービスの向上						
内容		オンライン化による各種手続きを市民がより簡単に利用できるように、藤井寺市LINE公式アカウント等を活用した「藤井寺市オンライン窓口」までの導線整備に取り組みます。また、職員向けに、デジタルツールや技術に関する教育研修を充実し、組織全体でデジタル技術の活用を進める機運の醸成を図ります。						
1	取組名	自治体DX推進事業				継続	事業課	DX推進課
	取組概要	自治体情報システムの標準化・共通化については、令和7年度には健康管理システム、基幹系システム、選挙システム、戸籍システムが標準準拠システムへ移行予定です。一部システムは、令和8年度以降の対応となる見込みです。通常業務や市民サービスに影響が出ないよう、引き続きベンダと密に連携して安全かつ確実な移行を進めます。						
	事業費(千円)	令和7年度	260,939 (うち特定財源 200,541)	令和8年度	→	令和9年度	(事業終了未定)	
2	取組名	音声認識AIの活用				継続	事業課	DX推進課
	取組概要	令和7年度は、全庁的に効果的な使用方法の発信、利用促進の強化を図ります。令和8年度以降についても、前年度までの利用状況や費用対効果を検証しつつ、さらなる職員の事務負担軽減に資するよう引き続き情報発信に努めます。						
	事業費(千円)	令和7年度	817 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	オンライン申請システムの活用				継続	事業課	DX推進課
	取組概要	引き続き令和7年度以降も手続き数を伸ばしていく、市民の利便性の向上及び職員の業務効率化に努めます。						
	事業費(千円)	令和7年度	1,980 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

	取組名	市LINE公式アカウントの活用				継続	事業課	DX推進課
4	取組概要	令和7年度は、子育てメニューのリニューアルを実施予定です。今後も、市民の利便性をより向上させるため、また職員の業務効率化のために、さらなるサービス展開を引き続き検討していきます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	2,033 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
5	取組名	住民票等コンビニ交付の推進				継続	事業課	市民課・税務課
	取組概要	マイナンバーカードを利用した各種証明書（住民票の写しや課税証明書等）のコンビニ交付サービスについて、引き続き市民の利便性や窓口業務の簡素化を進めるとともに、サービスの認知度を高め利用率の向上に努めます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	8,655 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

施策名	6-2 財政運営の推進				
求められていること	継続した行財政改革に取り組みながら、健全な財政を維持していくことが必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.経常収支比率	96.6%	96.80%	90%台の維持	90%台の維持	行財政管理課

取組方針1		財源の確保						
内容		多様化・複雑化する市民ニーズや様々な行政課題に対応し、各種の施策を進めていくには、その財源が必要であることから、引き続き、国や大阪府の補助金・交付金等の確保に努めるとともに、自主財源である市税などの収納率の向上をはじめ、ふるさと納税制度の推進などにより、歳入の確保を図ります。						
1	取組名	使用料・手数料等の見直し					継続	事業課 行財政管理課
	取組概要	物価高騰などの社会経済情勢の中での見直しによる影響を考慮した上で、使用料・手数料等の見直し時期や実施等について検討を行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	ふるさと納税の推進					継続	事業課 魅力発信課
	取組概要	関係課と調整しながら自治体クラウドファンディングを進め、財源の確保と事業PRに努めます。また、寄附募集の収納チャネルの拡充を検討し、効果ありと判断した場合、年内の導入を目指すとともに、ふるさと納税返礼品の開拓を進めます。併せて、ふるさと納税業務の委託事業者を選定するプロポーザルを実施します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	151,000 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	藤井寺市行財政改革推進プラン2024の推進					継続	事業課 行財政管理課
	取組概要	令和6年3月に策定した、藤井寺市行財政改革推進プラン2024に基づき、実質収支赤字を回避するため、全庁的に各種行財政改革を推進し、持続可能な行財政運営の実現を目指します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針2		歳出の見直し						
内容		社会経済情勢の変化や新たな行政需要にも対応しながら、効果的な市民サービスを提供していく必要があることから、事業内容に応じ、事業の廃止・縮小等の検討を行うとともに、限りある行政資源を有効に活用していくために、有効性・効率性など多角的に分析・検証し、事務事業全般における経費の最適化に取り組みます。						
1	取組名	予算編成方法の見直し					継続	事業課 行財政管理課
	取組概要	前年度に引き続きシーリング方式を継続して実施するとともに、サンセット方式の導入を検討します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	事業の見直し					継続	事業課 行財政管理課
	取組概要	一般財源の削減可能性がある既存のすべての事業について、効果的な手法を研究しながら引き続き見直しを図ります。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

3	取組名	藤井寺市行財政改革推進プラン2024の推進（再掲）				継続	事業課	行財政管理課
	取組概要	令和6年3月に策定した、藤井寺市行財政改革推進プラン2024に基づき、実質収支赤字を回避するため、全庁的に各種行財政改革を推進し、持続可能な行財政運営の実現を目指します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

1	取組方針3	公有財産の有効活用						
	内容	施設の将来需要や改修時に必要な費用等を総合的に勘案したうえで、施設の更新、統廃合、機能移転、長寿命化を図り、財政負担を軽減、平準化するとともに、公共施設等の最適な配置と老朽化対策を進めます。また、公有財産の利用方法を検討し、売却、有償貸付等を行うなど、有効活用及び財源確保に取り組みます。						
	取組名	公共施設マネジメント推進事業				継続	事業課	FM推進課
2	取組概要	公共施設等総合管理計画、公共施設再編基本計画及び公共施設保全計画の見直しの検討を進めます。加えて、本市公共施設の状況等について確認し、適切な公共施設のあり方を検討します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	公有地有効活用事業				継続	事業課	FM推進課
3	取組概要	行政目的を失った公有財産や余剰となっている公有財産について、新たな活用方法の検討を行い、有効活用や財源の確保を推進します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	公有財産売却等による歳入確保				継続	事業課	総務課
	取組概要	インターネットを利用した不要物品の売却や市有地の売却等を行うことで、市の財源確保に努めます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	44 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

施策名	6-3 広域行政の推進				
求められていること	広域的な取組により、市民サービスの向上や行政運営の効率化を図ることが必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.新たに近隣自治体との広域連携に取り組んだ事務事業の累計数	-	2件	2件	4件	戦略調整課

取組方針1		大阪府・近隣自治体との連携					
内容		市民の生活圏域の広がりや広域化する行政課題が増加する中、これまでの広域化の取り組みを踏まえつつ、市民サービスの充実や地域の魅力向上、行財政運営の効率化などにつながる取組については、大阪府や近隣自治体との連携により、共同処理や共同実施を検討します。					
1	取組名	南河内企画担当者会議				継続	事業課
	取組概要	南河内地域 6市2町1村（河内長野市、羽曳野市、松原市、大阪狭山市、富田林市、藤井寺市、河南町、太子町、千早赤阪村）の企画担当者で構成する会議を定期的に開催し、各市町村が抱える行政課題や懸案事項等について、情報共有や意見交換を行い、広域的な観点を含め、その解決や対応策を探ります。なお、令和7年度は、藤井寺市が幹事市となります。				戦略調整課	
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→
2	取組名	中・南河内地域ブロック会議				継続	事業課
	取組概要	多様化する行政課題の解決に向け、市町村間の広域連携の促進、市町村と府間の意見交換、両地域での取組状況についての情報共有などを図るため、市町村の企画担当課長及び大阪府市町村局振興課職員をメンバーとして、「中・南河内地域ブロック会議」を開催します。また、「豊能・三島」、「北河内」、「中河内・南河内」、「泉北・泉南」の4ブロック合同での「地域ブロック会議」も開催し、地域の枠を越えた活発な意見交換や情報交換を行います。				戦略調整課	
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→
3	取組名	職員派遣について				継続	事業課
	取組概要	大阪府や公益社団法人2025日本博覧会協会、一般社団法人はびきの観光局等に対して、派遣先との協力関係の構築や情報収集、人材育成を目的として、市職員を派遣し、派遣先業務に従事させます。				人事課	
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→
4	取組名	南大阪創生首長会議（仮称）				新規	事業課
	取組概要	南大阪地域（大阪府の大和川以南の泉州・南河内地域一体）が有する「食」「歴史文化」「自然」「産業等」を活用する観点で、地域全体の活性化と社会課題の解決を目指し、南大阪地域の市町村全体で南大阪創生首長会議の創設を進め、具体的な取組を検討します。				戦略調整課	
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→

取組方針2		行政事務の広域処理						
内容	社会情勢の変化や地方分権の推進などに伴い、市町村の事務事業が増大する中にあって、専門性の高い分野や自治体間で共通する行政事務については、近隣自治体との協議や情報交換などを通じ、事務の効率化や広域化の有効性などを検証し、効果的な広域処理を進めます。							
1	取組名	柏原市・羽曳野市・藤井寺市広域連携検討会議				継続	事業課	戦略調整課
	取組概要	現在も広域的な処理に取り組んでいる柏原市、羽曳野市、藤井寺市の3市において、共通・類似する行政課題の解決・住民ニーズへの対応にあたり、効率的な事務処理やサービス提供等の方策について意見交換・情報交換を行い、行政事務の広域処理について検討を進めます。						
	事業費(千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	南河内6市での情報発信等の連携（再掲）				新規	事業課	戦略調整課
	取組概要	南河内6市（羽曳野市、富田林市、河内長野市、大阪狭山市、松原市及び藤井寺市）において、LINEミニアプリを活用した情報発信等に係る実証実験事業に関する協定書を締結し、万博会期中である令和7年10月13日まで、海外の方向けにLINEミニアプリで南河内6市の観光・周遊情報の発信に取り組むほか、万博記念スタンプラリーを実施します。						
	事業費(千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	（事業終了）	令和9年度	（事業終了）	

取組方針3		公共施設等の広域的利用						
内容	市民サービスの充実や行財政運営の効率化を図るため、これまでの枠組みに捉われず、公共施設再編の手法の一つとして、施設の利用状況や運営状況を踏まえつつ、市外の住民も利用可能な施設については、大阪府や近隣自治体との相互利用など、施設の広域的利用を検討します。							
1	取組名	公共施設マネジメント推進事業				継続	事業課	FM推進課
	取組概要	柏原市、羽曳野市、藤井寺市で構成する「公共施設に関する柏羽藤広域連携検討会議」において、各市が所有する公共施設に関する情報を共有し、広域化の可能性を探ります。						
	事業費(千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	柏原市・羽曳野市・藤井寺市広域連携検討会議（再掲）				継続	事業課	戦略調整課
	取組概要	現在も広域的な処理に取り組んでいる柏原市、羽曳野市、藤井寺市の3市において、共通・類似する行政課題の解決・住民ニーズへの対応にあたり、効率的な事務処理やサービス提供等の方策について意見交換・情報交換を行い、行政事務の広域処理について検討を進めます。						
	事業費(千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

施策名	6-4 広報活動の推進				
求められていること	市の広報力を高め、多様な方法により、伝わる情報発信を行っていくことが必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1.市LINE公式アカウントのお友達数	13,606人	18,000人	20,000人	25,000人	魅力発信課
2.市HPへのアクセス数	2,008,148回	1,252,638回	2,200,000回	2,400,000回	魅力発信課

取組方針1		広報内容の充実					
内容		市民をはじめ、市の内外に対し、本市への愛着や関心が高まるような、創意工夫を凝らした広報活動に取り組みます。また、各種の行政情報や事業内容などを掲載し、毎月1回全戸配布している広報紙は、引き続き、より見やすく、より伝わる魅力的な紙面を目指します。					
1	取組名	広報紙の発行				継続	事業課
	取組概要	より伝わりやすい記事になるよう、広報紙に関する編集の工程等、常にブラッシュアップを進め、わかりやすい広報紙となるよう取り組みます。					
	事業費 (千円)	令和7年度	25,640 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→
2	取組名	フジイデラテレビの運営				継続	事業課
	取組概要	藤井寺を知ってもらうきっかけになるよう、藤井寺アンバサダーと市長の対談動画企画や、工場見学など新しい企画を立ちあげ、YouTubeチャンネルでの魅力発信に努めます。YouTubeチャンネルについてはR6年に収益化を達成済みです。引き続き、登録者数・再生回数を伸ばし、取組を進めます。また、動画のプロであるUUUM株式会社と連携協定を結ぶ予定をしており、同社より、チャンネル運営のアドバイスを受けるなど、さらに魅力あるチャンネルを目指します。					
	事業費 (千円)	令和7年度	30 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→
3	取組名	市ホームページの運営				継続	事業課
	取組概要	ホームページ運用についての豆ちしきの発信などを通じて、庁内の市ホームページのアクセシビリティに対する意識改善に取り組みます。また、トップページのスライダー画像を更新するなど、定期的なメンテナンスを実施します。					
	事業費 (千円)	令和7年度	2,084 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→

取組方針2		職員の広報力の向上						
内容		どのような情報をどのような媒体で、どのように発信したら良いかを考え、より効果的な広報活動を展開していくため、「伝わる情報発信」の必要性や具体的な手法について、全庁に周知・共有し、情報発信の重要性の意識を高め、職員一人ひとりの広報力の向上を図ります。						
1	取組名	シティセールスリーダー関係事業				継続	事業課	魅力発信課
	取組概要	シティセールスリーダーの役割を広報編集と動画作成に絞ることで、目的を明確化して共有を図ります。また、広報編集に関する研修会及びSNS・動画編集にかかる研修会を実施します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	50 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針3		多様な媒体を活用した情報発信の充実						
内容		スマートフォンの普及やICTの発展により、情報の受け取り方が大きく変化する中で、広報紙のほか、本市のホームページ、LINE、YouTube、フェイスブックなど、それぞれを活用する世代に応じた情報発信に努め、登録者・閲覧数のさらなる増加と市政情報の発信強化を目指します。						
1	取組名	市ホームページの運営（再掲）				継続	事業課	魅力発信課
	取組概要	ホームページ運用についての豆ちしきの発信などを通じて、庁内の市ホームページのアクセシビリティに対する意識改善に取り組みます。また、トップページのスライダー画像を更新するなど、定期的なメンテナンスを実施します。						
	事業費 (千円)	令和7年度	2,084 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
	取組名	各種SNSの活用				継続	事業課	魅力発信課
2	取組概要	市公式LINEでの定例配信（毎週金曜14：00）のほか、災害時の周知啓発など、庁内連携を図りながら必要な情報発信を行います。また、収益化を達成したYouTubeチャンネルでの動画による情報発信を全庁的に強化します。さらに、X（まなりくんアカウント）では、定期的な発信を行い、ファンの増加によりリーチ力を伸ばします。各種SNSを活用し、ふるさと納税などの財源確保に向けた導線の拡充を目指します。市LINE公式アカウントではお友達登録2万人達成企画も実施予定としています。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	市LINE公式アカウントの活用（再掲）				継続	事業課	DX推進課
	取組概要	令和7年度は、子育てメニューのリニューアルを実施予定です。今後も、市民の利便性をより向上させるため、また職員の業務効率化のために、さらなるサービス展開を引き続き検討していきます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	2,033 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

施策名	6-5 シティプロモーションの推進				
求められていること	多彩なプロモーション活動により、本市の魅力を効果的に情報発信することが必要です				

目標指標	計画起点 令和4年度現状値	令和6年度現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課
1. プレスリリース件数	77件	37件	82件	86件	魅力発信課
2. 直近4か年の転入者数の平均	2,354人 (令和元年～令和4年の平均)	2,451人 (令和3年～令和6年の平均)	2,370人	2,400人	戦略調整課

取組方針1		関係人口・交流人口の拡大						
内容		世界遺産のあるまち藤井寺として、市民や地元事業者との連携を図りながら、市内に点在する貴重な古墳群や水鳥形埴輪などの重要な文化財、豊富な歴史資産などのまちの魅力や観光名所を積極的に情報発信することで、藤井寺市のファンを増やし、定住化の促進をはじめ、関係人口や交流人口の拡大に取り組みます。						
1	取組名	観光プロモーション事業（再掲）				継続	事業課	観光課
	取組概要	アイセルシュラホールへの誘導につながる効果的な観光プロモーション事業を展開するため、多くの人々に訴求できるテレビ番組などの媒体を活用した活動を実施します。テレビ番組内での本市のPRをはじめ、保有する観光コンテンツの有効活用や、近隣自治体・観光局・民間事業者との連携によるプロモーションを展開し、観光客の誘致を図ります。						
	事業費 (千円)	令和7年度	3,630 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
2	取組名	歴史資産の情報発信（再掲）				継続	事業課	文化財保護課
	取組概要	令和7年度も、広報紙、市ホームページのほか、SNSなどの効果的な活用を図ります。そして、藤井寺市の豊かな歴史資産の価値魅力について、積極的に市内外への情報発信を行っていきます。						
	事業費 (千円)	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	
3	取組名	万博を契機とした魅力発信（再掲）				新規	事業課	戦略調整課
	取組概要	令和7年4月13日から開催される大阪・関西万博会場での大阪ウィークなどの催しに、市民、団体、事業者、行政が一体となって参画し、本市が有する世界遺産をはじめとする歴史文化や魅力を積極的に情報発信し、本市への誘客やにぎわいの創出につなげます。また、昨年につづき、国際交流プログラムで、富田林市、羽曳野市、大阪狭山市と共同で、エジプトとの国際交流において、ナショナルルーテ等の機会をとらえて、本市の魅力発信に取り組みます。あわせて、市内の4歳～17歳までの子どもたちを、世界各国の文化や未来社会などを体験できる万博会場への無料招待を行います。						
	事業費 (千円)	令和7年度	11,893 (うち特定財源 11)	令和8年度	(開催終了)	令和9年度	(開催終了)	

取組方針2		都市イメージの向上						
内容		世界遺産をはじめとする本市が有するふじいであら独自の歴史文化、良好な住環境、交通の利便性、子育て・教育環境などの魅力について、本市アンバサダー制度や公民連携への取組なども活用しながら、戦略的・継続的に情報発信することで、都市イメージの向上と定着を図ります。						
1	取組名	FUJIIDERA★AMBASSADORの活用				継続	事業課	魅力発信課・観光課
	取組概要	アンバサダーと市長の対談動画企画やSNSでのイベント告知などを通じて、市の魅力発信につながるよう取組を進めます。また、新規アンバサダーの開拓も予定しています。令和8年度以降も、FUJIIDERA★AMBASSADORを活用し、本市の観光資源やまちの魅力を広くPRしていきます。 令和6年度はFUJIIDERA★AMBASSADORである長谷川義史氏にデザインマンホールのイラストを作成し、令和7年度にデザインマンホールをシュラホールに展示しました。令和8年度以降も、FUJIIDERA★AMBASSADORを活用し、本市の観光資源やまちの魅力を広くPRします。				→	令和9年度	→
2	取組名	各種公民連携事業（再掲）				継続	事業課	戦略調整課
	取組概要	藤井寺市企業パートナーシップデスクを中心に、府内各部署と連携・協議しながら、企業や団体等との公民連携による事業展開を図ることで、市民サービスの向上や地域経済の活性化、効果的な情報発信、公的財政負担の軽減などに取り組みます。また、第六次藤井寺市総合計画に掲げる目標指標である年間2件を目指し、新規企業等との連携協定の締結及び新たな事業展開に努めます。				→	令和9年度	→
3	取組名	シティセールス事業				継続	事業課	魅力発信課・戦略調整課
	取組概要	府内各部署と連携し、第六次藤井寺市総合計画に掲げられた各種施策の推進やシティプロモーション戦略に基づく情報発信を行います。本市が有する魅力や都市イメージを向上させることで、市民の愛着や誇りを育み、市内外から「選ばれるまち」を目指します。 また、シティセールスリーダーへの府内研修を通じて、広報紙の編集、SNS運用、動画作成について意識を共有し、より効果的な情報発信を図ります。さらに、YouTubeチャンネルの運用やふるさと納税事業の推進に取り組むことで、シティセールス活動を強化します。				→	令和9年度	→
	事業費（千円）	令和7年度	50 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→	

取組方針3		多彩なプロモーション活動の展開					
内容		生活の一環で目にすることが多いメディアや発信ツールなどを意識しつつ、事業者との連携も促進しながら、様々なSNSや動画の活用、マスコミ等へのプレスリリース、魅力的な広報紙やチラシなどを通じ、市の内外に、本市の魅力や取組に関する多彩なプロモーション活動を展開します。					
1	取組名	市プロモーションコンテンツの充実			継続	事業課	魅力発信課
	取組概要	市公式LINEでの定例配信（毎週金曜14：00）のほか、災害時の周知啓発など、庁内連携を図りながら必要な情報発信を行います。また、収益化を達成したYouTubeチャンネルでの動画による情報発信を全庁的に強化します。さらに、X（まなりくんアカウント）では、定期的な発信を行い、ファンの増加によりリーチ力を伸ばします。各種SNSを活用し、ふるさと納税などの財源確保に向けた導線の拡充を目指します。市LINEアカウントではお友達登録2万人達成企画も実施予定としています。			→	令和9年度	→
2	取組名	観光プロモーション事業（再掲）			継続	事業課	観光課
	取組概要	アイセルシュラホールへの誘導につながる効果的な観光プロモーション事業を展開するため、多くの人々に訴求できるテレビ番組などの媒体を活用した活動を実施します。テレビ番組内での本市のPRをはじめ、保有する観光コンテンツの有効活用や、近隣自治体・観光局・民間事業者との連携によるプロモーションを展開し、観光客の誘致を図ります。			→	令和9年度	→
	事業費（千円）	令和7年度	0 (うち特定財源 0)	令和8年度	→	令和9年度	→